

決 算 審 査 意 見

審 査 の 対 象

令和3年度	八幡浜市一般会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市日土財産区特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
〃	八幡浜市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

審 査 の 期 間

令和4年7月11日から令和4年8月1日まで

審 査 の 方 法

歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合確認を行い、あわせて、予算の執行状況と事務処理の適否について、既
に実施した出納検査、定期監査の結果も参考として総合的に審査した。

審 査 の 結 果

審査に付された令和3年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して
作成され、計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確なものと認められた。

また、予算の執行については、計上の目的に従い、おおむね効率的に執行されているも
のと認められた。

審査の概要

各会計決算の総括

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算集計額は、予算額 385億8,009万6千円に対し、歳入決算額は 372億7,315万2千円（一般会計 263億6,492万8千円、特別会計 109億822万4千円）執行率 96.6%、歳出決算額は 357億7,776万1千円（一般会計 250億8,668万1千円、特別会計 106億9,108万円）執行率92.7%で、当年度の額を前年度と比較すると、歳入は 2億6,501万2千円（0.7%）の減少、歳出は 7億5,306万9千円（2.1%）の減少となっている。

決算の形式収支は 14億9,539万1千円（一般会計 12億7,824万7千円、国民健康保険事業特別会計 1億1,973万円、後期高齢者医療特別会計 1,389万5千円、介護保険特別会計 8,351万9千円）の収支決算残となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源 1億2,338万5千円を差し引いた実質収支残額は 13億7,200万6千円となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、一般会計で 10億8,894万5千円の黒字となっており、特別会計では 1,623万9千円（国民健康保険事業特別会計 385万5千円、後期高齢者医療特別会計 153万3千円、介護保険特別会計 1,174万9千円、港湾整備事業特別会計△89万8千円）の黒字となっている。

当年度における基金の状況は、財政調整基金など 19基金で 2億2,711万6千円が積立てられているが、一方で、地域振興基金 5,966万1千円など 6基金が取り崩されている。

財政力の乏しい本市にとって基金は貴重な保留財源として、これからも慎重かつ効果的な活用を期待するものである。

また、厳しい財政状況下にある本市においては、各種施策の費用対効果等を見極め、一層の行政改革の推進、効率的な行財政運営に努めるとともに、計画的な予算の執行に十分留意されたい。

〔 一 般 会 計 〕

1. 決算収支の状況

一般会計の当初予算額は 21,179,348千円であったが、12回の補正（補正額 2,889,869千円、前年度からの繰越額 3,334,298千円）により、最終予算額は 27,403,515千円となり、前年度と比較すると 9.3%の減少となっている。

別表 3 の 1・3 の 2 に表示したように令和 3 年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳 入 26,364,927,698円（予算現額対比 96.2%）

歳 出 25,086,681,010円（予算現額対比 91.5%）

であり、形式収支差引残額は 1,278,247千円となっているが、これから翌年度に繰越すべき財源 123,385千円を差引いた 1,154,862千円が、実質収支残額となっている。

なお、前年度に実質収支 65,917千円の繰越があったので、令和 3 年度単年度でみると、1,088,945千円の黒字となっている。

最近 3 か年の決算状況は、次表のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

（単位：千円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入 総 額 A	26,364,928	26,862,195	23,277,277
歳 出 総 額 B	25,086,681	26,056,131	22,896,719
歳入歳出差引額 C	1,278,247	806,064	380,558
翌年度へ繰り越すべき財源 D	123,385	740,147	114,749
実 質 収 支 E	1,154,862	65,917	265,809
単 年 度 収 支 F	1,088,945	△ 199,892	△ 61,787
積 立 金 G	33,350	133,598	164,457
繰上償還金 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	50,000	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,122,295	△ 116,294	102,670

2. 歳入決算の状況

別表4の1に、款別決算状況の過去3か年の比較を、前年度比率、構成比率、執行率、徴収率で表示している。

決算額の対前年度比較では 497,268千円、1.9%の減少となっている。

款別の構成比率は、地方交付税 31.9%（前年度28.8%）、国庫支出金 17.4%（前年度24.8%）、市税 13.0%（前年度 12.9%）、市債 10.8%（前年度 9.8%）、県支出金 6.8%（前年度 6.4%）、寄附金 5.6%（前年度 4.3%）、諸収入 3.3%（前年度 4.2%）、繰越金 3.1%（前年度 1.4%）地方消費税交付金 3.0%（前年度 2.8%）の順で高い比率を占めている。

決算額を自主財源と依存財源に分けてみると別表6に表示したように、その構成比率は、自主財源 29.0%（前年度 26.7%）、依存財源 71.0%（前年度 73.3%）となっており、依存度の高い財政構造であることを示している。

なお、特定財源と一般財源の年度別決算額、構成比率及び前年度指数の比較を別表7に、また収入の類似都市との比較（人口1人当たり額）を別表10に表示している。

(1) 款別歳入状況

第1款 市税

予算現額 3,443,688千円に対して、調定額 3,487,311千円、収入済額 3,423,352千円（執行率 99.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では 28,691千円（0.8%）減少している。

市税の税目別の調定額、徴収率を別表5に表示しているように、市税の徴収率は、現年度分 99.6%（前年度 99.1%）、滞納繰越分 37.9%（前年度 28.8%）で、市税全体としての徴収率は 98.2%（前年度 97.7%）となっており、徴収率は前年度と比較して 0.5ポイント増加している。収入未済額は 53,142千円で前年度に比べ 25,283千円（32.2%）減少している。また、不納欠損額は 10,817千円で前年度に比べ 6,524千円（152.0%）増加している。税の公平負担の原則により、更に収入未済額の減少に向けて努力されたい。

第2款 地方譲与税

予算現額 119,344千円に対して、調定額、収入済額ともに 137,791千円（執行率 115.5%）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税 90,029千円、地方揮発油譲与税 31,487千円、森林環境譲与税16,275千円となっており、収入済額の対前年度比較では 1,803千円（1.3%）増加している。

第3款 利子割交付金

予算現額 3,500千円に対して、調定額、収入済額ともに 4,815千円（執行率 137.6%）となっており、収入済額の対前年度比較では 521千円（9.8%）減少している。

第4款 配当割交付金

予算現額 10,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 21,781千円（執行率 217.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 7,807千円（55.9%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 5,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 27,092千円（執行率 541.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 8,242千円（43.7%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予算現額 33,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 42,255千円（執行率 128.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では 27,180千円（180.3%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

予算現額 650,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 799,839千円（執行率 123.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では 55,257千円（7.4%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

予算現額 6,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 9,404千円（執行率 156.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では 758千円（8.8%）増加している。

第9款 地方特例交付金

予算現額 58,653千円に対して、調定額、収入済額ともに 58,710千円（執行率 100.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では 42,499千円（262.2%）増加している。

第10款 地方交付税

予算現額 8,196,073千円に対して、調定額、収入済額ともに 8,401,088千円（執行率 102.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では 673,974千円（8.7%）増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 7,396,073千円（前年度 6,786,177千円）、特別交付税 1,005,015千円（前年度 940,937千円）となっている。

なお、歳入決算額における構成比率では 31.9%（前年度 28.8%）と最も高い比率を占める依存財源となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額 2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに 2,627千円（執行率 131.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では 280千円（9.6%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

予算現額 399,051千円に対して、調定額 386,486千円、収入済額 385,145千円（執行率 96.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では 20,112千円（5.0%）減少している。

収入済額のうち、主なものは、環境センター管理費負担金 236,766千円、保育所費負担金 47,674千円、南予農業用水事業対策費負担金 36,290千円となっている。

第13款 使用料及び手数料

予算現額 420,734千円に対して、調定額 397,770千円、収入済額 383,218千円（執行率 91.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では 37,457千円（8.9%）減少している。

収入済額の内訳は、使用料 331,360千円（前年度 366,592千円）、手数料 51,858千円（前年度 54,083千円）となっている。

なお、収入未済額 14,552千円は、ほとんどが公営住宅使用料の収入未済額であるが、前年度より 1,314千円（8.3%）減少している。公営住宅使用料の新たな未納を防止するとともに滞納分の整理に努められたい。

第14款 国庫支出金

予算現額 4,976,686千円に対して、調定額、収入済額ともに 4,593,126千円（執行率 92.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では 2,064,253千円（31.0%）減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 1,634,622千円、国庫補助金 2,949,800千円、国庫委託金 8,704千円となっている。

第15款 県支出金

予算現額 2,017,811千円に対して、調定額、収入済額ともに 1,791,927千円（執行率 88.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 75,298千円（4.4%）増加している。

収入済額の内訳は、県負担金 623,672千円、県補助金 1,098,445千円、県委託金 69,810千円となっている。

第16款 財産収入

予算現額 204,078千円に対して、調定額 199,685千円、収入済額 199,640千円（執行率97.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では 138,997千円（229.2%）増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 120,463千円（前年度 40,108千円）、財産売払収入 79,177千円（前年度 20,535千円）となっている。

財産運用収入の内訳は、土地貸付料 33,742千円、建物貸付料 4,720千円、基金運用収入 431千円、特定基金運用収入 338千円、出資金返還金81,232千円である。

財産売払収入 79,177千円は、土地売払代金 78,597千円、不用品売払代金 580千円によるものである。

なお、収入未済額 45千円は、土地貸付料で、受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

第17款 寄附金

予算現額 1,514,667千円に対して、調定額、収入済額ともに 1,471,898千円（執行率 97.2%）となっており、収入済額の対前年度比較では 306,134千円（26.3%）増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 1,470,407千円、教育費寄附金 1,491千円となっている。

総務費寄附金のうち、ふるさと納税寄附金が 1,452,022千円とそのほとんどを占め、本市の主要な収入源となっている。

第18款 繰入金

予算現額 198,539千円に対して、調定額、収入済額ともに 109,299千円（執行率 55.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では 38,121千円（25.9%）減少している。

収入済額の内訳は、港湾整備事業特別会計繰入金 3,608千円、介護サービス事業特別会計繰入金 3,218千円、駐車場事業特別会計繰入金 11,568千円、国民健康保険事業特別会計繰入金 183千円、地域福祉基金繰入金 2,897千円、山本文庫基金繰入金 200千円、双岩地区基盤等整備基金繰入金 21,486千円、地域振興基金繰入金 59,661千円、森林環境譲与税基金繰入金 6,478千円、となっているが、それぞれの運用目的のため一般会計に繰り入れしたものである。

第19款 繰越金

予算現額 806,064千円に対して、調定額、収入済額ともに 806,064千円（執行率 100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では 425,506千円（111.8%）増加している。

収入済額の内訳は、令和 2 年度から令和 3 年度へ事業繰越をした充当財源 123,385千円及び令和 2 年度末の決算剰余金 682,679千円を令和 3 年度に繰り越したものである。

第20款 諸収入

予算現額 878,586千円に対して、調定額 1,041,363千円、収入済額 860,014千円（執行率97.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では 276,432千円（24.3%）減少している。

収入済額の内訳は、市税延滞金 4,321千円、歳計現金預金利子 17千円、貸付金元利収入 220,386千円、受託事業収入 11,301千円、雑入 623,989千円である。

収入未済額は、180,314千円となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 63,613千円、生活保護費雑入 15,104千円、奨学金貸付金元利収入2,510千円、沖新田倉庫代替執行費 9,042千円、トロール船油水抜取・船体復元作業費立替金 7,225千円、トロール船引揚げ代替執行費 70,020千円、中型沖底曳網漁船燃料油漏れ回収費 3,633千円、港湾施設不法占用損害金 8,323千円などである。

滞納の解消に向けて公平・公正でより効果的な業務執行に鋭意努力されたい。

第21款 市債

予算現額 3,460,041千円に対し、調定額、収入済額ともに 2,835,841千円（執行率 82.0%）で、収入済額の内訳は、総務債 541,341千円（過疎債 46,500千円、臨時財政対策債 493,041千円、緊急防災・減災事業債 1,800千円）、総務債〔繰越明許〕 134,000千円（緊急防災・減災事業債）、民生債 114,800千円（過疎債103,700千円、合併特例事業債11,100千円）、衛生債 23,800千円（過疎債20,600千円、一般会計出資債 3,200千円）、農林水産業債 215,900千円（過疎債168,900千円、公共事業等債 12,800千円、

合併特例事業債 29,600千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債4,600千円）、農林水産業債〔繰越明許〕42,300千円（合併特例事業債）、商工債 4,000千円（過疎債）、土木債 636,900千円（過疎債 534,100千円、合併特例事業債 63,900千円、一般単独事業債 14,800千円、公共施設等適正管理推進事業債 11,400千円、緊急自然災害防止対策事業債12,700千円）、土木債〔繰越明許〕 692,800千円（過疎債 225,100千円、合併特例事業債 61,200千円、一般単独事業債 44,300千円、一般補助施設整備等事業債360,600千円、公共施設適正管理推進事業債1,600千円）、消防債43,000千円（過疎債 10,600千円、緊急防災・減災事業債27,100千円、辺地債5,300千円）、消防債〔繰越明許〕 25,800千円（緊急防災・減災事業債）、教育債 138,500千円（過疎債 116,300千円、合併特例事業債 21,300千円、緊急防災・減災事業債900千円）、教育債〔繰越明許〕 192,400千円（合併特例事業債28,600千円、学校教育施設等整備事業債163,800千円）、災害復旧債 8,900千円（災害復旧債3,500千円、緊急自然災害防止対策事業債5,400千円）、災害復旧債〔繰越明許〕 21,400千円（災害復旧債）となっている。

令和 3 年度の市債発行額については、前年度と比較すると 205,142千円（7.8%）増加している。

市債収入中には 125,900千円（構成割合 4.4%）の合併特例事業債、1,229,800千円（構成割合 43.4%）の過疎債、493,041千円（構成割合 17.4%）の臨時財政対策債が含まれている。

なお、市債の状況は別表 20 に表示している。

3. 歳出決算の状況

令和3年度の歳出決算の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると予算現額で9.3%減少し、決算額は3.7%減少している。

予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,626,911千円（不用率5.9%）となっており、前年実績と比較すると790,338千円（94.5%）増加、不用率は3.1ポイント増加している。

一般会計歳出決算年度比較表

（単位：千円）

区分 年度		予算現額			決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
		予算額	前年度繰越額	合計				金額	不用率
令和2年度		29,002,198	1,224,804	30,227,002	26,056,131	86.2 %	3,334,298	836,573	2.8 %
令和3年度		24,069,217	3,334,298	27,403,515	25,086,681	91.5 %	689,923	1,626,911	5.9 %
対前年度比	金額	△ 4,932,981	2,109,494	△ 2,823,487	△ 969,450	—	△ 2,644,375	790,338	—
	率	△ 17.0 %	172.2 %	△ 9.3 %	△ 3.7 %	5.3 ポイント	△ 79.3 %	94.5 %	3.1 ポイント

(1) 繰越事業

(令和2年度から令和3年度へ)

(単位：千円)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
八幡浜庁舎非常用発電機等改修事業	111,820	64,006	47,814	57.2 %
双岩駐車場整備事業	35,073	35,069	4	100.0 %
旧青石中学校用地取得事業	53,050	17,149	35,901	32.3 %
高濃度PCB廃棄物処理事業	3,850	3,850	0	100.0 %
津波避難施設整備事業	75,450	75,450	0	100.0 %
いきいきプチファーム駐車場整備事業	2,463	2,463	0	100.0 %
障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業	880	880	0	100.0 %
新生児臨時定額給付金給付事業	800	150	650	18.8 %
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種体制確保事業	8,234	8,017	217	97.4 %
双岩地区基盤等整備事業（市道双岩川上線道路改良）	4,719	4,719	0	100.0 %
地籍調査事業	16,325	13,740	2,585	84.2 %
水産物供給基盤機能保全事業	27,800	27,800	0	100.0 %
大島漁港浮防波堤再整備事業	141,552	141,532	20	100.0 %
県営国道378号道路改良事業負担金	3,635	3,635	0	100.0 %
スーパープレミアム付商品券事業	542,507	454,466	88,041	83.8 %
プレミアム付飲食券事業	156,533	153,989	2,544	98.4 %
南海トラフ地震事前復興実施可能性調査事業	10,000	9,411	589	94.1 %
建設残土処理場築造事業	59,397	59,082	315	99.5 %
市道双岩南久米線道路改良事業（I工区）	23,930	23,930	0	100.0 %
市道大平高野地線道路改良工事	39,630	39,630	0	100.0 %
市道高城名坂線道路改良事業	21,521	21,521	0	100.0 %
市道須賀町通り線道路改良事業	8,000	7,999	1	100.0 %
市道本村線道路改良事業	7,382	5,406	1,976	73.2 %
橋梁維持修繕事業	13,424	13,424	0	100.0 %
高野地地区水路補修事業	3,500	3,495	5	99.9 %
八幡浜港老朽化対策事業	2,468	2,468	0	100.0 %
耐震フェリー栈橋整備事業	1,335,490	1,335,490	0	100.0 %
フェリー駐車場・道路整備事業	51,594	51,594	0	100.0 %
街路清水三島線整備事業	9,253	8,697	556	94.0 %
市民スポーツパーク冒険ゾーン改修事業	3,166	3,077	89	97.2 %
北浜公園整備事業	4,651	3,960	691	85.1 %
施設事務組合負担金（新型コロナウイルス感染症対策本・分署仮眠室改修事業分）	6,025	6,024	1	100.0 %
日土分団4部消防詰所改築事業	20,070	16,056	4,014	80.0 %
小計①	2,804,192	2,618,179	186,013	93.4 %

(令和 2 年度から令和 3 年度へ)

(単位：千円)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
磯津分団 2 部消防詰所改修事業	9,862	9,836	26	99.7 %
小学校内通信ネットワーク整備事業	48,631	48,631	0	100.0 %
喜須来小学校校舎・体育館長寿命化改良事業	9,257	8,813	444	95.2 %
喜須来小学校体育館大規模改造事業	239,924	233,484	6,440	97.3 %
中学校内通信ネットワーク整備事業	23,489	23,489	0	100.0 %
川の石地区交流拠点施設外構等整備事業	6,358	6,335	23	99.6 %
河崎蘭香演劇公演事業	360	360	0	100.0 %
八幡浜街道笠置峠越整備事業	754	0	754	0.0 %
文化会館自主事業	10,905	8,212	2,693	75.3 %
市民文化活動センター駐車場拡幅事業	18,439	18,309	130	99.3 %
マウンテンバイクコース観戦エリア改修事業	2,335	2,335	0	100.0 %
農地災害復旧事業	15,000	4,190	10,810	27.9 %
(過年) 公共土木施設災害復旧事業	55,240	54,052	1,188	97.8 %
(現年) 公共土木施設災害復旧事業	39,484	26,707	12,777	67.6 %
(国補) 過年農地災害復旧事業	18,255	17,886	369	98.0 %
(国補) 過年農業用施設災害復旧事業	31,813	28,667	3,146	90.1 %
小計②	530,106	491,306	38,800	92.7 %
合計①+②	3,334,298	3,109,485	224,813	93.3 %

(令和3年度から令和4年度へ)

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県補助金	市債	その他	
ウイズコロナがんばる市民応援補助金	2,809	765	0	0	0	765	0
民間賃貸住宅整備促進補助金	32,800	8,800	0	0	0	0	8,800
住民基本台帳システム改修事業（転出・転入手続きワンストップ化関係）	4,428	4,428	0	4,428	0	0	0
高齢者施設等入所に係る新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業	6,000	6,000	0	3,000	0	0	3,000
介護基盤整備事業費補助金	33,600	33,600	0	33,600	0	0	0
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	107,504	58,370	0	58,370	0	0	0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	1,504	1,504	0	1,504	0	0	0
地籍調査事業	43,431	43,431	0	27,810	0	0	15,621
穴井漁港水路補修工事	3,100	3,100	0	0	0	0	3,100
水産物供給基盤機能保全事業	18,900	18,900	0	9,450	9,400	0	50
銀座商店街アーケード一部撤去事業	20,750	20,750	0	0	20,700	0	50
第一建設残土処理場築造事業	25,000	25,000	0	0	11,700	0	13,300
第二建設残土処理場築造事業	87,900	87,900	0	0	34,800	0	53,100
市道大平高野地線道路改良事業	18,590	18,590	0	11,040	7,100	0	450
市道高城名坂線道路改良事業	4,751	4,751	0	2,566	1,700	0	485
市道日之地須川奥線道路改良事業	8,914	8,632	0	0	8,200	0	432
市道本村線道路改良事業	6,300	6,300	0	0	5,900	0	400
市道川之石喜須来線道路改良事業	11,757	11,641	0	0	11,000	0	641
市道八幡浜高野地線道路改良事業	13,900	13,865	0	6,932	6,900	0	33
市道松柏矢野町線道路改良事業	4,700	4,700	0	0	4,700	0	0
橋梁維持修繕事業	87,400	87,400	5,702	42,641	39,000	0	57
がけ崩れ防災対策事業	12,367	12,367	1,012	7,420	3,900	0	35
川之内地区水路土砂撤去事業	5,800	5,800	0	0	0	0	5,800
八幡浜港老朽化対策事業	17,000	15,285	0	0	15,200	0	85
耐震フェリー桟橋整備事業	20,000	8,798	0	5,279	3,400	0	119
フェリー駐車場・道路整備事業	30,000	7,749	0	0	7,700	0	49
八幡浜港みらいプロジェクト	27,500	24,846	0	0	24,800	0	46
中央分団4部消防詰所改築事業	30,513	30,498	0	0	30,400	0	98
愛宕中学校体育館改修事業	9,020	9,020	0	0	9,000	0	20
保内中学校普通教室棟屋上防水工事	7,675	7,675	0	0	7,600	0	75
日土東地区公民館駐車場整備事業	5,906	3,000	0	0	3,000	0	0
ゆめみかん駐車場整備事業	74,523	47,323	0	0	47,300	0	23
中央公民館保内別館資料室屋上防水改修工事	9,460	9,460	0	0	9,400	0	60
小計①	793,802	650,248	6,714	214,040	322,800	765	105,929

(令和3年度から令和4年度へ)

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県補助金	市債	その他	
菊池清治邸土蔵解体事業	4,718	4,718	0	0	0	0	4,718
市民文化活動センター駐車場拡張事業	13,242	11,141	0	0	10,500	0	641
市民文化活動センター1周年事業	3,006	3,006	0	0	0	600	2,406
アーティスト・イン・レジデンス事業	1,411	1,411	0	0	0	0	1,411
農地災害復旧事業	6,000	4,000	0	3,325	0	74	601
市道大平高野地線道路災害復旧事業	8,778	8,778	0	0	8,700	0	78
農地災害復旧事業	9,283	6,621	0	5,565	0	169	887
小計②	46,438	39,675	0	8,890	19,200	843	10,742
合計①+②	840,240	689,923	6,714	222,930	342,000	1,608	116,671

(2) 予備費の充当及び予算の流用（地方自治法第 220 条第 2 項）

令和 3 年度においては、予備費は使用していない。

予算の款及び項間の流用はなく、目間の流用は 9 件で 1,120,100 円となっている。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかったが、予算規則第 15 条第 3 項の流用禁止科目（報償費、負担金等）への流用が 33 件で、20,169,992 円あった。

流用については、必要性を十分審査し、できる限り補正予算措置を行った上で執行するよう指導されるとともに、流用禁止条項を遵守されたい。

予備費の充当は、必要がなく実績がなかった。

(3) 款別歳出状況

別表 4 の 2 に、款別歳出状況の前年度比率・構成比率及び執行率を表示している。

決算額を款別の構成比率でみると、その順位は、3 款 民生費 27.2%（前年度 22.5%）、8 款 土木費 16.8%（前年度 11.2%）、2 款 総務費 11.2%（前年度 24.6%）、4 款 衛生費 10.3%（前年度 9.3%）、12 款 公債費 9.3%（前年度 8.7%）、10 款 教育費 7.7%（前年度 8.1%）、6 款 農林水産業費 6.8%（前年度 6.2%）の順で高い比率を占めている。

なお、別表 3 の 2 に表示したように、不用額 1,626,911 千円は、予算現額の 5.9%となっており、計画的かつ合理的に予算執行がなされているようであるが、一部多額の不用額が生じている費目もあるので十分留意されたい。

款別決算の状況については、以下のとおりである。（別表 3 の 2、4 の 2 及び 9 表参照）

第 1 款 議会費

（単位：円）

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 議会費	146,709,000	139,589,779	7,119,221	95.1 %	100.0 %

予算現額 146,709 千円に対して、支出済額 139,590 千円（執行率 95.1%）、不用額 7,119 千円となっており、支出済額の対前年度比較では 1,716 千円（1.2%）減少している。

支出済額の主なものは、報酬及び職員給与費等の人件費 132,926 千円で、支出済額の 95.2%を占めている。

第 2 款 総務費

（単位：円）

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 総務管理費	2,732,509,000	2,508,919,965 (9,565,000)	214,024,035	91.8 %	89.6 %
2 徴税費	157,010,000	143,224,911	13,785,089	91.2 %	5.1 %
3 戸籍住民基本台帳費	94,635,000	75,203,478 (4,428,000)	15,003,522	79.5 %	2.7 %
4 選挙費	54,570,000	53,639,441	930,559	98.3 %	1.9 %
5 統計調査費	10,236,000	10,156,678	79,322	99.2 %	0.4 %
6 監査委員費	10,375,000	10,307,400	67,600	99.3 %	0.3 %
計	3,059,335,000	2,801,451,873 (13,993,000)	243,890,127	91.6 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 3,059,335千円に対して、支出済額 2,801,452千円（執行率 91.6%）、翌年度繰越額 13,993千円、不用額 243,890千円となっており、支出済額の対前年度比較では 3,595,041千円（56.2%）減少している。

支出済額を用途別にみると、報酬及び人件費 979,697千円（35.0%）、報償費 450,477千円（16.1%）、委託料 329,181千円（11.8%）、役務費 227,178千円（8.1%）、工事請負費 210,821千円（7.5%）、負担金、補助及び交付金 187,254千円（6.7%）、積立金 179,311千円（6.4%）、需用費 80,038千円（2.9%）、使用料及び賃借料 78,730千円（2.8%）、その他 78,765千円（2.7%）となっている。

なお、報償費には、ふるさと納税寄附者に対する謝礼 433,614千円、委託料には、ふるさと納税業務委託料 152,636千円、みなと交流館等指定管理料 44,233千円、役務費には、ふるさと納税通信運搬費 170,805千円、工事請負費には、津波避難施設整備工事費 74,250千円、八幡浜庁舎非常用発電機改修工事費 64,006千円、双岩駐車場整備工事費 38,720千円、負担金、補助及び交付金には、生活バス路線維持確保対策事業費補助金 43,179千円、離島航路補助金19,138千円、民間賃貸住宅整備促進補助金18,400千円、積立金には、臨時財政対策債償還基金費分 135,093千円、需用費には、広報印刷費 5,662千円、使用料及び賃借料には、電算機システムリース料 46,482千円が含まれている。

第3款 民生費

（単位：円）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 社 会 福 祉 費	4,494,477,000	4,210,932,794 (97,970,000)	185,574,206	93.7 %	61.7 %
2 児 童 福 祉 費	2,077,155,000	1,933,779,067 (1,504,000)	141,871,933	93.1 %	28.4 %
3 生 活 保 護 費	828,465,000	680,806,311	147,658,689	82.2 %	10.0 %
4 災 害 救 助 費	500,000	30,000	470,000	6.0 %	0.0 %
計	7,400,597,000	6,825,548,172 (99,474,000)	475,574,828	92.2 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 7,400,597千円に対して、支出済額 6,825,548千円（執行率 92.2%）、翌年度繰越額 99,474千円、不用額 475,575千円となっており、支出済額の対前年度比較では 970,151千円（16.6%）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 2,610,306千円（38.2%）、繰出金 1,305,146千円（19.1%）、扶助費 1,282,883千円（18.8%）、報酬及び人件費 889,276千円（13.0%）、委託料 457,412千円（6.7%）、需用費 96,400千円（1.4%）、その他 184,125千円（2.8%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、自立支援給付費負担金 780,338千円、後期高齢者医療療養給付費市町負担金 626,044千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 455,000千円、子育て世帯臨時特別給付金 376,500千円、施設型給付費（私立幼稚園分） 67,808千円、施設型給付費（認定こども園分） 54,106千円、繰出金には、介護保険特別会計繰出金 703,991千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 395,889千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 205,267千円、扶助費には、生活保護費 561,700千円、児童手当費 347,880千円、委託料には、養護老人ホーム指定管理料 211,444千円、白浜保育所運営業務委託料133,594千円が含まれている。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 保 健 衛 生 費	1,556,506,000	1,439,874,744	116,631,256	92.5 %	55.5 %
2 清 掃 費	973,085,000	943,120,500	29,964,500	96.9 %	36.3 %
3 上 水 道 費	181,069,000	181,068,099	901	100.0 %	7.0 %
4 簡 易 水 道 費	32,027,000	31,093,556	933,444	97.1 %	1.2 %
計	2,742,687,000	2,595,156,899	147,530,101	94.6 %	100.0 %

予算現額 2,742,687千円に対して、支出済額 2,595,157千円（執行率 94.6%）、翌年度繰越額 0千円、不用額 147,530千円となっており、支出済額の対前年度比較では170,605千円（7.0%）増加している。

支出済額を用途別にみると、繰出金 862,387千円（33.2%）、委託料 747,965千円（28.8%）、需用費 280,956千円（10.8%）、報酬及び人件費 263,820千円（10.2%）、負担金、補助及び交付金 199,342千円（7.7%）、役務費 78,976千円（3.0%）、寄附金 62,800千円（2.4%）、その他 98,911千円（3.9%）となっている。

なお、繰出金には、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金 678,744千円、水道事業会計繰出金 152,549千円、簡易水道事業会計繰出金 31,094千円、委託料には、新型コロナウイルス予防接種委託料 190,354千円、塵芥収集運搬業務委託料 158,928千円、ごみ焼却施設運転管理業務委託料 139,700千円、リサイクルプラザ運転管理業務委託料 65,120千円、予防接種委託料 50,720千円、需用費には、南環境センター管理費・修繕料等の需用費 230,285千円、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（し尿処理分）86,341千円、施設事務組合負担金（一次救急休日・夜間診療所） 57,770千円、双岩地区地元支援金 23,000千円、小児科診療所等支援事業補助金 8,805千円、役務費には、南環境センター管理費・焼却灰・可燃ごみ等処分手数料 64,950千円、寄附金には、地域救急医療学講座寄附金 59,800千円が含まれている。

第5款 労働費

(単位：円)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 労 働 諸 費	20,450,000	20,450,000	0	100.0 %	100.0 %

予算現額 20,450千円に対して、支出済額 20,450千円（執行率 100.0%）、不用額 0千円となっており、支出済額の対前年度比較では同額となっている。

支出済額の主なものは、四国労働金庫への預託金 20,000千円で、支出済額の 97.8%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 農 業 費	989,973,000	913,709,744 (43,431,000)	32,832,256	92.3 %	53.8 %
2 林 業 費	47,842,000	43,288,009	4,553,991	90.5 %	2.5 %
3 水 産 業 費	820,665,000	743,337,477 (22,000,000)	55,327,523	90.6 %	43.7 %
計	1,858,480,000	1,700,335,230 (65,431,000)	92,713,770	91.5 %	100.0 %

() は翌年度繰越額

予算現額 1,858,480千円に対して、支出済額 1,700,335千円（執行率 91.5%）、翌年度繰越額 65,431千円、不用額 92,714千円となっており、支出済額の対前年度比較では83,792千円（5.2%）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 878,164千円（51.6%）、工事請負費 401,982千円（23.6%）、報酬及び人件費 203,447千円（12.0%）、委託料 110,580千円（6.5%）、需用費 41,546千円（2.4%）、繰出金 30,503千円（1.8%）、その他 34,113千円（2.1%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、中山間地域等直接支払制度交付事業交付金 297,186千円、八幡浜市漁業者支援事業補助金 71,895千円、県営基幹農道整備事業負担金（八幡浜中央地区） 41,666千円、県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）補助金（過年度分） 33,185千円、県営八幡浜漁港整備事業負担金 31,250千円、多面的機能支払交付金 30,929千円、工事請負費には、大島漁港再整備事業工事費 173,267千円、大島漁港浮防波堤再整備事業工事費 140,113千円、委託料には、大島漁港再整備工事に伴う防波堤管理委託料 39,878千円、市街地地区地籍調査業務委託料 17,270千円、需用費には、八幡浜魚食文化継承事業賄材料費 9,768千円、繰出金には、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金 17,224千円、同市場使用料減免分13,280千円が含まれている。

第7款 商工費

(単位：円)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 商 工 費	2, 102, 152, 000	1, 661, 764, 458 (20, 750, 000)	419, 637, 542	79.1 %	100.0 %
計	2, 102, 152, 000	1, 661, 764, 458 (20, 750, 000)	419, 637, 542	79.1 %	100.0 %

() は翌年度繰越額

予算現額 2, 102, 152千円に対して、支出済額 1, 661, 764千円（執行率 79.1％）、不用額 419, 638千円となっており、支出済額の対前年度比較では 398, 368千円（31.5％）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 1, 393, 695千円（83.9％）、投資及び出資金 180, 000千円（10.8％）、報酬及び人件費 55, 349千円（3.3％）、委託料 23, 130千円（1.4％）、工事請負費 4, 000千円（0.2％）、需用費 2, 677千円（0.2％）、その他 2, 913千円（0.2％）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、スーパープレミアム付商品券換金交付金（繰越明許） 450, 424千円、やわはまわくわく券換金交付金447, 994千円、プレミアム付飲食券換金交付金（繰越明許を含む） 185, 928千円、新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金 148, 644千円、投資及び出資金には、中小企業振興資金預託金 180, 000千円、委託料には、着地型観光推進体制整備事業委託料 6, 278千円、やわはまわくわく券運營業務委託料 6, 085千円が含まれている。

第8款 土木費

(単位：円)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 土 木 管 理 費	444, 470, 000	315, 073, 547 (112, 900, 000)	16, 496, 453	70.9 %	7.5 %
2 道 路 橋 梁 費	528, 581, 000	350, 075, 873 (168, 246, 000)	10, 259, 127	66.2 %	8.3 %
3 河 川 費	26, 900, 000	18, 446, 600 (5, 800, 000)	2, 653, 400	68.6 %	0.4 %
4 港 湾 費	2, 303, 870, 000	2, 228, 358, 754 (56, 678, 000)	18, 833, 246	96.7 %	52.9 %
5 都 市 計 画 費	1, 178, 363, 000	1, 171, 030, 279	7, 332, 721	99.4 %	27.8 %
6 住 宅 費	135, 243, 000	131, 369, 403	3, 873, 597	97.1 %	3.1 %
計	4, 617, 427, 000	4, 214, 354, 456 (343, 624, 000)	59, 448, 544	91.3 %	100.0 %

() は翌年度繰越額

予算現額 4,617,427千円に対して、支出済額 4,214,354千円（執行率 91.3%）、翌年度繰越額 343,624千円、不用額 59,449千円となっており、支出済額の対前年度比較では 1,289,541千円（44.1%）増加している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 2,553,054千円（60.6%）、繰出金 1,084,746千円（25.7%）、報酬及び人件費 220,767千円（5.2%）、委託料 183,703千円（4.4%）、需用費 78,205千円（1.9%）、負担金、補助及び交付金 72,911千円（1.7%）、その他 20,968千円（0.5%）となっている。

なお、工事請負費には、耐震フェリー栈橋整備工事費（繰越明許を含む） 1,583,844千円、フェリー駐車場・道路整備工事費（繰越明許を含む） 273,844千円、フェリーターミナルビル整備工事費 233,213千円、八幡浜市第一建設残土処理場築造工事費（繰越明許） 59,082千円、市道大平高野地線道路改良工事費（繰越明許を含む） 47,905千円、市道双岩南久米線Ⅰ工区道路改良工事費（繰越明許を含む） 45,280千円、繰出金には、下水道事業会計繰出金 1,084,746千円、委託料には、橋梁維持長寿命化計画策定業務（定期点検）委託料 20,500千円、スポーツパーク管理等委託料14,080千円、市道真網代三瓶線道路改良事業委託料 11,199千円、南海トラフ地震事前復興実施可能性調査業務委託料（繰越明許） 9,411千円、需用費には、市営住宅維持補修等修繕料 43,327千円、負担金、補助及び交付金には、老朽危険空家除却事業補助金 22,996千円、タラップ導入支援補助金 22,000千円、県営道路事業負担金 7,530千円、住宅リフォーム補助金 5,225千円が含まれている。

第9款 消防費

（単位：円）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 消 防 費	745,735,000	703,796,774 (30,498,000)	11,440,226	94.4 %	100.0 %

（ ）は翌年度繰越額

予算現額 745,735千円に対して、支出済額 703,797千円（執行率 94.4%）、翌年度繰越額 30,498千円、不用額 11,440千円となっており、支出済額の対前年度比較では 103,111千円（12.8%）減少している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金 579,098千円（82.3%）、工事請負費 36,532千円（5.2%）、備品購入費 28,534千円（4.1%）、報酬及び人件費 27,292千円（3.9%）、報償費 16,963千円（2.4%）、需用費 8,422千円（1.2%）、その他 6,956千円（0.9%）となっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（広域消防分・事務費分）（繰越明許を含む） 548,020千円（全体の 77.9%を占めている。）、消防団員等公務災害補償責任共済掛金 16,095千円、工事請負費には、日土分団4部消防詰所改築工事費（繰越明許） 16,026千円、磯津分団2部（喜木津）消防詰所改築工事費（繰越明許） 9,836千円、若山・岡の地地区防火水槽築造工事費 6,908千円、備品購入費には、ポンプ車

購入費 19,778千円、小型動力ポンプ積載車購入費 3,740千円、報償費には、団員退職報償費 16,963千円、需用費には、夜間・暗所活動用ヘッドライト購入費 1,554千円が含まれている。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 教 育 総 務 費	238,779,000	223,568,538	15,210,462	93.6 %	11.6 %
2 幼 稚 園 費	45,792,000	42,922,496	2,869,504	93.7 %	2.2 %
3 小 学 校 費	713,379,000	670,181,156	43,197,844	93.9 %	34.6 %
4 中 学 校 費	217,114,000	176,606,378 (16,695,000)	23,812,622	81.3 %	9.1 %
5 社 会 教 育 費	644,352,000	534,076,567 (80,059,000)	30,216,433	82.9 %	27.6 %
6 保 健 体 育 費	301,468,000	288,083,523	13,384,477	95.6 %	14.9 %
計	2,160,884,000	1,935,438,658 (96,754,000)	128,691,342	89.6 %	100.0 %

() は翌年度繰越額

予算現額 2,160,884千円に対して、支出済額 1,935,439千円（執行率 89.6%）、翌年度繰越額 96,754千円、不用額 128,691千円となっており、支出済額の対前年度比較では171,527千円（8.1%）減少している。

支出済額を用途別にみると、報酬及び人件費 585,851千円（30.3%）、工事請負費 465,568千円（24.1%）、委託料 361,920千円（18.7%）、需用費 214,239千円（11.1%）、使用料及び賃借料107,877千円（5.6%）、備品購入費 76,715千円（4.0%）、負担金、補助及び交付金46,211千円（2.4%）、扶助費 25,605千円（1.3%）、役務費 22,072千円（1.1%）、その他 29,381千円（1.4%）となっている。

なお、工事請負費には、喜須来小学校校舎・体育館長寿命化改良工事費（繰越明許）233,484千円、松蔭小学校木造校舎改築工事費 92,591千円、中央公民館保内別館解体工事費27,200千円、市民文化活動センター駐車場拡張に伴う家屋解体工事費15,301千円、宮内小学校プール塗装改修工事費 14,423千円、松蔭小学校木造校舎解体工事費 12,359千円、委託料には、公民館運営委託料 87,768千円、小中学校内通信ネットワーク整備事業委託料（繰越明許） 72,120千円、八幡浜市民スポーツセンター指定管理料 38,060千円、学校給食運搬業務委託料 28,450千円、需用費には、小中学校他教育施設等の光熱水費 131,591千円、使用料及び賃借料には、教育用パソコン等リース料 43,444千円、校務支援システム機器等リース料 25,629千円、松蔭小学校木造校舎改築事業に伴う仮設校舎リース料 16,280千円、備品購入費には、市民文化活動センター備品購入費 12,175千円、市民図書館（保内図書館を含む）図書購入費 10,592千円、理科教育振興備品購入費 7,527千円、教育指導要領改訂に伴う教師用指導書購入費 6,251千円、負担金、補助及び交付金には、やわらはま国際MTBレース

開催補助金 10,553千円、バス通学費補助金 5,495千円、中学校各種大会選手派遣補助金 5,079千円、扶助費には、要・準要保護児童・生徒修学援助費 21,098千円が含まれている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
2 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	78,850,000	57,700,200 (10,621,000)	10,528,800	73.2 %	37.0 %
3 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	121,030,000	98,280,474 (8,778,000)	13,971,526	81.2 %	63.0 %
計	199,880,000	155,980,674 (19,399,000)	24,500,326	78.0 %	100.0 %

()は翌年度繰越額

予算現額 199,880千円に対して、支出済額 155,981千円（執行率 78.0%）、翌年度繰越額 19,399千円、不用額 24,500千円となっており、支出済額の対前年度比較では 81,719千円（34.4%）減少している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費 151,341千円（97.0%）、委託料 3,061千円（2.0%）、負担金、補助及び交付金 997千円（0.6%）、その他 582千円（0.4%）となっている。

なお、工事請負費には、過年公共土木施設災害復旧工事費（7月豪雨）（繰越明許）54,052千円、公共土木施設災害復旧工事費（令和2年7月豪雨）（繰越明許）26,125千円、（国補）過年農業用施設災害復旧工事費（事故繰越）28,667千円、（国補）過年農地災害復旧工事費（事故繰越）17,886千円が含まれている。

第12款 公債費

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額 構 成 比 率
1 公 債 費	2,334,179,000	2,332,814,037	1,364,963	99.9 %	100.0 %

予算現額 2,334,179千円に対して、支出済額 2,332,814千円（執行率 99.9%）、不用額 1,365千円となっており、支出済額の対前年度比較では 71,206千円（3.1%）減少している。

支出済額の内容は、元金償還額 2,257,863千円（前年度 2,169,870千円）、利子償還額 74,757千円（前年度 91,281千円）となっている。

なお、市債の借入、償還状況は別表 20 に表示しているとおりでである。

第13款 予備費

(単位：円)

項 \ 区 分	当 初 予 算	予 算 現 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
1 予 備 費	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0.0 %

令和 3 年度予算において、予備費は使用していない。

(4) 歳出経費性質別等分析（別表 8）

一般会計決算額を性質別に分析したものを別表 8 に表示している。

決算額における消費的経費の構成比率は 62.9%（前年度 67.3%）で、内訳は、人件費 12.9%（前年度 11.8%）、物件費 12.2%（前年度 11.4%）、維持補修費 1.3%（前年度 1.5%）、扶助費 12.8%（前年度 9.2%）、補助費等 23.7%（前年度 33.4%）となっており、投資的経費の構成比率は 18.1%（前年度 15.0%）で、内訳は、普通建設事業 17.5%（前年度 14.1%）、災害復旧事業 0.6%（前年度 0.9%）となっている。

また、その他の経費の構成比率は 19.0%（前年度 17.7%）で、内訳は、公債費 9.3%（前年度 8.7%）、繰出金 7.9%（前年度 7.5%）、その他 1.8%（前年度 1.5%）となっている。

なお、歳出決算額を各款の節別にして、別表 9 に表示している。

節別構成比率でみると 18 負担金、補助及び交付金 23.8%（前年度 30.8%）、14 工事請負費 15.6%（前年度 12.3%）、27 繰出金 13.1%（前年度 12.8%）、12 委託料 8.9%（前年度 7.5%）、22 償還金利息及び割引料 9.6%（前年度 8.9%）の順で上位を占めている。

(5) 財政力指数等の年度比較

財政力の強弱・弾力性をみる基準として財政力指数、経常収支比率等の過去 3 か年間実績を、次表に表示した。

区 分	3 年度	2 年度	元年度	類似都市 平 均 (2 年度)	判 定 基 準
財 政 力 指 数	0.33	0.34	0.34	0.40	財政力指数は、財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示すものである。
経 常 収 支 比 率	% 89.1	% 94.0	% 94.0	% 92.5	経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
実質公債費比率	% 9.5	% 9.2	% 9.6	% 9.2	実質公債費比率は公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になると災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される。

財政力指数（3 か年平均）は、標準的な財政活動を行うための、財政分析や運営の指標となるものであるが、令和元年度 0.34、令和 2 年度 0.34、令和 3 年度 0.33となっており、類似都市令和 2 年度平均0.40と比較しても、地方交付税に依存する体質は変わっていない。

経常収支比率は 89.1%と、過去数年に比べると若干改善されているが、引き続き一般財源が硬直化し、弾力性のない財政構造であると考えられるので、今後とも経常経費の節減により一層努められたい。

また、実質公債費比率（3 か年平均）については、9.5%と前年度と比較して 0.3ポイント増加（悪化）している。地方債の発行については、今後も長期的視野に立って、計画的に行うよう十分留意されたい。

〔 特 別 会 計 〕

1. 決算収支（別表 1、2 参照）

令和 3 年度の特別会計（8 会計）の決算状況は、別表 1 ～ 2 に表示したとおり、歳入決算合計額 10,908,224 千円に対し、歳出決算合計額 10,691,080 千円で、翌年度繰越額 0 円で、実質収支差引額は 217,144 千円、（国民健康保険事業特別会計 119,730 千円、後期高齢者医療特別会計 13,895 千円、介護保険特別会計 83,519 千円）の黒字となっている。

また、4 特別会計に 1,335,650 千円（国民健康保険事業特別会計 395,889 千円、後期高齢者医療特別会計 205,267 千円、介護保険特別会計 703,991 千円、水産物地方卸売市場事業特別会計 30,503 千円）を一般会計から繰入している。

2. 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計（別表 1 2 参照）

別表 1 2 に表示しているように、予算現額 5,238,455 千円に対して、歳入 5,112,632 千円（執行率 97.6%）、歳出 4,992,902 千円（執行率 95.3%）となっており、収支差引 119,730 千円の黒字となっており、前年度繰越金（115,875 千円）を除いた単年度収支は 3,855 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険税 1,042,768 千円、国庫支出金 1,043 千円、県支出金 3,533,488 千円、一般会計繰入金 395,889 千円、繰越金 115,875 千円、諸収入 23,185 千円、その他 384 千円となっている。

令和 3 年度の保険税の状況は次表のとおり、保険税の調定額 1,115,930 千円（現年度分 1,040,056 千円、滞納繰越分 75,874 千円）に対して、収入済額 1,042,768 千円となっており、不納欠損額 10,067 千円、収入未済額 63,096 千円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分 97.8%（前年度 97.4%）、滞納繰越分 33.8%（前年度 35.4%）で、全体の徴収率は 93.4%（前年度 92.4%）となっており、全体で対前年度比 1.0 ポイントの増となっている。

令和 2 年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響による国保税の徴収率の低下が懸念されたが、令和 3 年度決算を見ると、例年とほとんど差異が認められなかった。

引き続き状況の把握に努められたい。

歳出の内訳は、総務費 84,693 千円、保険給付費 3,486,014 千円（対前年度比 0.4% 減）、事業費納付金 1,348,628 千円、保健事業費 37,356 千円、基金積立金 26 千円、諸支出金 36,185 千円となっている。

国民健康保険税賦課状況及び事業実績は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 税 賦 課 状 況

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較
当初算出税額	所得割額 $\frac{12.4}{100}$	756,775,272	723,322,731	33,452,541
	資産割額 (H30改定) $\frac{25}{100}$	51,736,371	54,126,124	△ 2,389,753
	均等割額 38,300円	304,231,500	310,898,400	△ 6,666,900
	平等割額 42,400円	211,719,182	213,768,133	△ 2,048,951
	(A) 算出税額合計	1,324,462,325	1,302,115,388	22,346,937
軽減額	低所得者軽減 均等・平等 (7割・5割・2割)	151,830,573	155,374,291	△ 3,543,718
	賦課限度額超過分・月割減額分	133,638,930	125,969,191	7,669,739
	端数処理額(100円未満)	529,122	538,606	△ 9,484
	(B) 軽減額合計	285,998,625	281,882,088	4,116,537
(C) 当初調定額 (A-B)		1,038,463,700	1,020,233,300	18,230,400
(D) 年間更正額		1,591,900	2,662,200	△ 1,070,300
(E) 最終調定額 (C+D)		1,040,055,600	1,022,895,500	17,160,100
(F) 滞納繰越分調定額		75,874,113	89,309,183	△ 13,435,070
(G) 調定額合計 (E+F)		1,115,929,713	1,112,204,683	3,725,030
(H) 収入済額		1,042,767,788	1,027,553,816	15,213,972
(I) 徴収率 $\frac{H}{G} \times 100$		93.4 %	92.4 %	1.0 ポイント
(J) 不納欠損額		10,066,531	7,403,330	2,663,201
(K) 収入未済額 (G-H-J)		63,095,394	77,247,537	△ 14,152,143

国民健康保険事業実績年度比較表

区 分	令和 3 年度	前年度比較	令和 2 年度
被 保 険 者 世 帯 数 (年 間 平 均)	5,518 世帯	98.2 %	5,619 世帯
被 保 険 者 数 (年 間 平 均)	9,065 人	97.6 %	9,290 人
被 保 険 者 一 人 当 たり 医 療 費	443,198 円	102.5 %	432,534 円
保険税調定額一世帯当たり (現 年 度 分)	188,484 円	103.5 %	182,042 円
保険税調定額一人当たり (現 年 度 分)	114,733 円	104.2 %	110,107 円
保 険 税 徴 収 率 (現 年 度 分 徴 収 率)	93.4 % (97.8) %	1.0 ポイント 0.4 ポイント	92.4 % (97.4) %
歳 入 決 算 額	5,112,632,358 円	99.9 %	5,119,819,706 円
歳 出 決 算 額	4,992,902,036 円	99.8 %	5,003,944,340 円
収 支 差 引 額	119,730,322 円	103.3 %	115,875,366 円

(2) 後期高齢者医療特別会計（別表 1 3 参照）

平成 1 8 年 6 月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（愛媛県後期高齢者医療広域連合は平成 1 9 年 2 月 1 9 日設立）により、平成 2 0 年 4 月 1 日から後期高齢者医療制度がスタートした。

この制度は、老人保健制度に代わる制度で、原則 7 5 歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市が連携し、運営している。

別表 1 3 に表示しているように、予算現額 626,662 千円に対して、歳入 622,981 千円（執行率 99.4%）、歳出 609,086 千円（執行率 97.2%）となっており、収支差引 13,895 千円の黒字となっており、前年度繰越金（12,362 千円）を除いた単年度収支は 1,533 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料 405,138 千円、使用料及び手数料 33 千円、一般会計繰入金 205,267 千円、繰越金 12,362 千円、諸収入 181 千円となっている。

保険料収入については、予算現額 407,738 千円に対して、調定額 405,399 千円（現年度分 404,760 千円、滞納繰越分 639 千円）、収入済額 405,138 千円（執行率 99.4%、徴収率 99.9%）、不納欠損額 10 千円で収入未済額 251 千円となっている。

歳出の内訳は、総務費 33,510 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 575,407 千円（対前年度比 1.7%増）、諸支出金 169 千円となっている。

令和 3 年度末の被保険者数は 7, 3 0 7 人（対前年度比 0.4%増）また、令和 3 年度の保険料は均等割額 47,720 円、所得割額 9.02%で、愛媛県下統一されている。

(3) 介護保険特別会計（別表 1 4 参照）

別表 1 4 に表示しているように、予算現額 4,544,293 千円に対して、歳入 4,433,069 千円（執行率 97.6%）、歳出 4,349,550 千円（執行率 95.7%）となっており、収支差引 83,519 千円の黒字となっており、前年度繰越金（71,770 千円）を除いた単年度収支は 11,749 千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料 774,006 千円、国庫支出金 1,156,391 千円、支払基金交付金 1,121,436 千円、県支出金 604,174 千円、一般会計繰入金 703,991 千円、繰越金 71,770 千円、諸収入 1,147 千円、その他 154 千円となっている。

保険料収入については、予算現額 769,374 千円に対して、調定額 786,150 千円（現年度分 776,100 千円、滞納繰越分 10,050 千円）、収入済額 774,006 千円（執行率 100.6%、徴収率 98.5%）で不納欠損額 3,376 千円、収入未済額 8,768 千円となっている。

歳出の内訳は、総務費 101,282 千円、保険給付費 4,015,679 千円（対前年度比 2.1% 増）、地域支援事業費 158,840 千円（対前年度比 6.7% 増）、基金積立金 20,810 千円、諸支出金 52,939 千円となっている。

令和 3 年度末の第 1 号被保険者（65 歳以上）は 13,099 人（対前年度比 0.8% 減）、要介護等の認定者（第 2 号被保険者 33 人を含む）は 2,532 人（前年度比 2.2% 増）で、認定者の比率は 19.3% となっている。

(4) 介護サービス事業特別会計（別表 1 5 参照）

別表 1 5 に表示しているように、予算現額 18,000 千円に対して、歳入歳出ともに 17,450 千円（執行率 96.9%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入 17,430 千円、雑入 20 千円となっている。

歳出の主なものは、ケアプランの作成職員の人件費 4,376 千円、委託料 9,306 千円となっている。

令和 3 年度末の要支援認定者は 601 人（対前年度比 8.5% 増）で、ケアプランの作成は 3,855 件（対前年度比 4.2% 増）で、内訳は直営 1,819 件、委託 2,036 件となっている。

(5) 日土財産区特別会計（別表 1 6 参照）

別表 1 6 に表示しているように、予算現額 1,381千円に対して、歳入歳出ともに 980千円（執行率 70.9%）となっている。

歳入の内訳は、財産収入 1千円、基金繰入金 979千円となっている。歳出は、山林の維持管理費の 980千円である。

なお、財産区が管理する山林及び積立金の状況は、次表のとおりで、令和 3 年度末基金（積立金）の現在高は 6,162千円となっている。

日 土 財 産 区 基 金 （ 山 林 及 び 積 立 金 ） の 状 況

区 分		令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
山 林	面 積	383,189 m ²	0 m ²	383,189 m ²
	立木（推定量）	14,774 m ³	0 m ³	14,774 m ³
出 資 証 券		779 千円	0 千円	779 千円
積 立 金		7,141 千円	△ 979 千円	6,162 千円

(6) 駐車場事業特別会計（別表 1 7 参照）

別表 1 7 に表示しているように、予算現額 47,442千円に対して、歳入歳出ともに 43,915千円（執行率 92.6%）となっている。

歳入の内訳は、各駐車場使用料 43,911千円、諸収入 4千円となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理費 28,176千円、公債費元利償還金 4,171千円、諸支出金（一般会計繰出金）11,568千円となっている。

当事業会計は、令和 4 年 2 月に双岩駐車場がオープンし、現在 1 1 施設の運営を行っている。なお、駐車場利用状況は次表のとおりである。

令 和 3 年 度 駐 車 場 利 用 状 況 表

（単位：円）

区 分	フ リ ー 利 用				定 期 利 用				合 計
	現 金 利 用		回 数 券		全 日 定 期		夜 間 定 期		
	利用台数 （台）	金 額	冊 数 （冊）	金 額	台 数 （台）	金 額	台 数 （台）	金 額	
新 川 駐 車 場	10,389	1,548,230	1,173	1,759,500	779	4,164,408			7,472,138
駅 前 駐 車 場	1,718	403,540							403,540
沖 新 田 駐 車 場					588	3,145,800			3,145,800
北 浜 駐 車 場					273	1,460,550			1,460,550
朝 潮 橋 駐 車 場					373	1,984,490			1,984,490
北 浜 立 体 駐 車 場					2,524	23,307,125			23,307,125
中 央 駐 車 場	18,971	1,887,260	261	391,500	45	189,410			2,468,170
新 町 角 駐 車 場	25,592	1,534,800							1,534,800
千 代 田 町 ち ゃ ん ぼ ん 駐 車 場	27,827	1,496,620							1,496,620
新 町 西 駐 車 場	8,682	487,560							487,560
双 岩 駐 車 場					57	149,870			149,870
計	93,179	7,358,010	1,434	2,151,000	4,639	34,401,653	0	0	43,910,663

(7) 水産物地方卸売市場事業特別会計（別表 18 参照）

別表 18 に表示しているように、予算現額 60,292 千円に対して、歳入歳出ともに 57,651 千円（執行率 95.6%）となっている。

歳入の内訳は、市場使用料 7,224 千円、諸収入 19,924 千円、一般会計繰入金 30,503 千円となっている。

市場使用料は予算現額 7,518 千円に対して、調定額 7,224 千円、収入済額 7,224 千円（執行率 96.1%、徴収率 100.0%）、収入未済額はない。

歳出の内訳は管理運営費 57,651 千円（需用費 36,884 千円、役務費 700 千円、委託料 14,845 千円、使用料及び賃借料 629 千円、工事請負費 2,090 千円、負担金、補助及び交付金 2,200 千円、公課費 303 千円）となっている。

(8) 港湾整備事業特別会計（別表 19 参照）

別表 19 に表示しているように、予算現額 640,056 千円に対して、歳入歳出ともに 619,546 千円（執行率 96.8%）となっている。

歳入の内訳は、港湾施設使用料 70,381 千円、財産収入 3 千円、繰越金 1,262 千円、市債 547,900 千円となっている。

港湾施設使用料は予算現額 71,883 千円に対して、調定額、収入済額ともに 70,381 千円（執行率 97.9%、徴収率 100.0%）となっている。

歳出の内訳は、港湾管理費 31,410 千円（川之石港 1,224 千円、八幡浜港 30,186 千円）、港湾建設費 553,842 千円、諸支出金（一般会計繰出金）3,608 千円、公債費元利償還金 30,686 千円となっている。

〔財産と負債の状況〕

令和 3 年度における公有財産の増減と年度末現在高は決算書の「財産に関する調書」に表示されているとおりである。

財産に関する関係諸帳簿と財産を照合したところ、決算調書と一致しており関係諸帳簿等の整理状況は、適正であると認められた。

市有財産の管理については、適切な現況把握に基づく関係台帳の整理とともに管理の万全を期せられたい。

主な項目の概要は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地、建物の取得及び処分等による異動状況は、別表 2 2 に表示したとおりとなっている。

(2) 動産は船舶 1 隻 8.5t、浮棧橋 30 函を保有している。

(3) 有価証券の保有は、株式会社アゴラ分株券 500 千円のみとなっている。

(4) 出資による権利は 1,241,574 千円保有している。

2. 物品は 650 点保有している。（取得価格 50 万円以上）

3. 債権は 276,242 千円保有している。

4. 基金の状況については、別表 2 3 に表示したとおり、前年度末現在高 6,656,227 千円、決算年度中積立 227,116 千円、決算年度中取崩し 91,702 千円、決算年度末現在高は、6,791,641 千円となっている。

なお、八幡浜市奨学基金、西村奨学基金、土地開発基金の運用状況については、別途意見を添える。

令和 3 年度の市債借入額、償還額、年度末現在高は、別表 2 0 に表示したとおり、令和 3 年度中の市債借入れは、一般会計 2,835,841 千円、特別会計 547,900 千円、元金の償還は、一般会計 2,257,863 千円、特別会計 29,693 千円となっており、年度末未償還元金の現在高は 26,254,653 千円（一般会計 24,898,164 千円、特別会計 1,356,489 千円）となっている。

市債の借入償還及び債務負担償還額は、関係台帳の数字及び予算の執行額と一致していることが認められた。

なお、令和 3 年度中の債務負担行為支出額及び令和 4 年度以降の支出（見込）額等は、別表 2 1 のとおりとなっている。

〔 む す び 〕

以上が、令和 3 年度の一般会計及び特別会計の決算審査を行った結果の概要である。

その結果、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 372億7,315万2千円で対前年度比 0.7%の減少、歳出 357億7,776万1千円で対前年度比 2.1%の減少、形式収支差引残額は 14億9,539万1千円（一般会計 12億7,824万7千円、特別会計 2億1,714万4千円）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源 1億2,338万5千円を差し引いた実質収支残額は 13億7,200万6千円（一般会計 11億5,486万2千円、特別会計 2億1,714万4千円）となっているが、単年度収支額においては 11億482万円（一般会計 10億8,894万5千円、特別会計 1,587万5千円）の黒字となっている。

決算年度においては、新型コロナウイルス感染症対策関連事業として、繰越明許で実施したスーパープレミアム付商品券事業、プレミアム付飲食券事業をはじめ、ワクチン接種事業、やわたはまわくわく券事業、営業時間短縮等協力金事業、住民税非課税世帯や子育て世代を対象とした給付金支給事業などの大型事業を含む26億693万8千円の多くの事業が実施されているほか、令和 2 年度に引き続き、耐震フェリー桟橋整備事業、大島漁港浮防波堤再整備事業を実施し、一連の港湾整備事業として、フェリーターミナルビル・駐車場・道路整備事業をはじめ、漁港、道路、教育等の諸事業が健全財政を基本としたなかで積極的、計画的に推進されている。

一方、一般会計における財政状況を指数的にみると、財政力を判断する財政力指数は 0.33（前年度 0.34）となっており、地方交付税に依存する体質は変わっていない。また、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は 89.1%（前年度 94.0%）と、過去数年に比べると若干改善されているが、弾力性を失いつつあると考えられている80%を大きく超えている状況にある。

なお、市税等収入については、前年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響による税収入の減、納付率等の悪化の懸念があったが、結果的に例年とほとんど変動がなかった。これは、持続化給付金等の各種給付金が事業所得として算入されたこともその要因であると思われるが、納付率については、本市住民の納税に対する意識の高さと職員の徴収能力の向上等に起因するところが大いと思われる。今後も引き続き、積極的な財産調査と滞納処分、さらに担税力のない滞納者の執行停止処分を適正に実施することにより、なお一層の収入未済額の削減に努められたい。

ふるさと納税については、令和元年度の7億7,992万4千円から令和 2 年度11億5,065万3千円、更に令和 3 年度には14億4,702万2千円と順調に伸びており、自主財源の乏しい本市にとっては貴重な収入となっている。今後もこの状況を堅持されたい。

令和 3 年度の決算は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の大型事業が実施されているが、その財源については国庫支出金など補助財源で実施できたので、市の財政的にはほとんど影響は見られなかった。

しかしながら、感染症への国の対応もやや落ち着いた感があり、補助財源も徐々に減っていくことが予想されるため、今後は従来どおりの地域の実情に即した堅実な行財政運営となるように対応されたい。

令和 3 年度

決 算 審 査 資 料

別表	1	令和3年度	各会計歳入歳出総括表
	2	令和3年度	各会計の実質収支に関する調書
	3の1	令和3年度	一般会計予算執行状況表（歳入）
	3の2	〃	〃（歳出）
	4の1		一般会計歳入款別年度比較表
	4の2		一般会計歳出款別年度比較表
	5		一般会計年度別市税徴収状況表
	6		一般会計自主財源及び依存財源年度比較表
	7		一般会計特定財源及び一般財源年度比較表
	8		一般会計決算額経費性質別年度別分析表
	9	令和3年度	一般会計款別節別歳出決算額表
	10		一般会計収入の類似都市との比較（歳入）
	11		一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）
	12	令和3年度	国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	13	令和3年度	後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	14	令和3年度	介護保険特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	15	令和3年度	介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	16	令和3年度	日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	17	令和3年度	駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	18	令和3年度	水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	19	令和3年度	港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
	20		会計別市債明細表
	21		債務負担明細表
	22	令和3年度	財産増減調
	23	令和3年度	基金の状況

別表1

令和3年度各会計歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
			総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		27,403,515,000	26,364,927,698	18,577,028	26,346,350,670	25,086,681,010	1,335,649,702	23,751,031,308	1,278,246,688	2,595,319,362
特 別 会 計		11,176,581,000	10,908,224,111	1,335,649,702	9,572,574,409	10,691,080,288	18,577,028	10,672,503,260	217,143,823	△ 1,099,928,851
内 訳	国民健康保険事業	5,238,455,000	5,112,632,358	395,888,508	4,716,743,850	4,992,902,036	183,029	4,992,719,007	119,730,322	△ 275,975,157
	後期高齢者医療	626,662,000	622,980,761	205,267,151	417,713,610	609,086,049	0	609,086,049	13,894,712	△ 191,372,439
	介護保険	4,544,293,000	4,433,069,067	703,990,728	3,729,078,339	4,349,550,278	0	4,349,550,278	83,518,789	△ 620,471,939
	介護サービス事業	18,000,000	17,450,480	0	17,450,480	17,450,480	3,218,414	14,232,066	0	3,218,414
	日土財産区	1,381,000	979,605	0	979,605	979,605	0	979,605	0	0
	駐車場事業	47,442,000	43,914,523	0	43,914,523	43,914,523	11,567,748	32,346,775	0	11,567,748
	水産物地方業 水卸売市場事業	60,292,000	57,651,152	30,503,315	27,147,837	57,651,152	0	57,651,152	0	△ 30,503,315
	港湾整備事業	640,056,000	619,546,165	0	619,546,165	619,546,165	3,607,837	615,938,328	0	3,607,837
合 計		38,580,096,000	37,273,151,809	1,354,226,730	35,918,925,079	35,777,761,298	1,354,226,730	34,423,534,568	1,495,390,511	1,495,390,511

別表2

令和 3 年 度 各 会 計 の 実 質 収 支 に 関 する 調 書

(単位:円)

区 分		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) (C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) (E)
一 般 会 計		26,364,927,698	25,086,681,010	1,278,246,688	123,385,000	1,154,861,688
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,112,632,358	4,992,902,036	119,730,322	0	119,730,322
	後 期 高 齢 者 医 療	622,980,761	609,086,049	13,894,712	0	13,894,712
	介 護 保 険	4,433,069,067	4,349,550,278	83,518,789	0	83,518,789
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	17,450,480	17,450,480	0	0	0
	日 土 財 産 区	979,605	979,605	0	0	0
	駐 車 場 事 業	43,914,523	43,914,523	0	0	0
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	57,651,152	57,651,152	0	0	0
	港 湾 整 備 事 業	619,546,165	619,546,165	0	0	0
	小 計	10,908,224,111	10,691,080,288	217,143,823	0	217,143,823
合 計		37,273,151,809	35,777,761,298	1,495,390,511	123,385,000	1,372,005,511

別表3の1

令和3年度一般会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 市 税	3,443,688,000	3,487,311,497	3,423,352,423	10,816,884	53,142,190	99.4	98.2	13.0
2 地 方 譲 与 税	119,344,000	137,791,000	137,791,000	0	0	115.5	100.0	0.5
3 利 子 割 交 付 金	3,500,000	4,815,000	4,815,000	0	0	137.6	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000,000	21,781,000	21,781,000	0	0	217.8	100.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	27,092,000	27,092,000	0	0	541.8	100.0	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	33,000,000	42,255,000	42,255,000	0	0	128.0	100.0	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	650,000,000	799,839,000	799,839,000	0	0	123.1	100.0	3.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000,000	9,404,000	9,404,000	0	0	156.7	100.0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	58,653,000	58,710,000	58,710,000	0	0	100.1	100.0	0.2
10 地 方 交 付 税	8,196,073,000	8,401,088,000	8,401,088,000	0	0	102.5	100.0	31.9
11 交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,627,000	2,627,000	0	0	131.4	100.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	399,051,000	386,485,680	385,145,032	0	1,340,648	96.5	99.7	1.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	420,734,000	397,769,629	383,217,579	0	14,552,050	91.1	96.3	1.5
14 国 庫 支 出 金	4,976,686,000	4,593,125,962	4,593,125,962	0	0	92.3	100.0	17.4
15 県 支 出 金	2,017,811,000	1,791,927,290	1,791,927,290	0	0	88.8	100.0	6.8
16 財 産 収 入	204,078,000	199,685,147	199,640,147	0	45,000	97.8	100.0	0.8
17 寄 附 金	1,514,667,000	1,471,898,170	1,471,898,170	0	0	97.2	100.0	5.6
18 繰 入 金	198,539,000	109,299,341	109,299,341	0	0	55.1	100.0	0.4
19 繰 越 金	806,064,000	806,064,391	806,064,391	0	0	100.0	100.0	3.1
20 諸 収 入	878,586,000	1,041,363,054	860,014,363	1,035,068	180,313,623	97.9	82.6	3.3
21 市 債	3,460,041,000	2,835,841,000	2,835,841,000	0	0	82.0	100.0	10.8
合 計	27,403,515,000	26,626,173,161	26,364,927,698	11,851,952	249,393,511	96.2	99.0	100.0

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表3の2

令和3年度一般会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A) %	構成比率 %
1 議会費	146,709,000	139,589,779	0	7,119,221	95.1	0.6
2 総務費	3,059,335,000	2,801,451,873	13,993,000	243,890,127	91.6	11.2
3 民生費	7,400,597,000	6,825,548,172	99,474,000	475,574,828	92.2	27.2
4 衛生費	2,742,687,000	2,595,156,899	0	147,530,101	94.6	10.3
5 労働費	20,450,000	20,450,000	0	0	100.0	0.1
6 農林水産業費	1,858,480,000	1,700,335,230	65,431,000	92,713,770	91.5	6.8
7 商工費	2,102,152,000	1,661,764,458	20,750,000	419,637,542	79.1	6.6
8 土木費	4,617,427,000	4,214,354,456	343,624,000	59,448,544	91.3	16.8
9 消防費	745,735,000	703,796,774	30,498,000	11,440,226	94.4	2.8
10 教育費	2,160,884,000	1,935,438,658	96,754,000	128,691,342	89.6	7.7
11 災害復旧費	199,880,000	155,980,674	19,399,000	24,500,326	78.0	0.6
12 公債費	2,334,179,000	2,332,814,037	0	1,364,963	99.9	9.3
13 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0
合計	27,403,515,000	25,086,681,010	689,923,000	1,626,910,990	91.5	100.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の1

一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

(単位:円)

年度別 款 別	収 入 済 額			前 年 度 比 率 %			構 成 比 率 %			執 行 率 %			徴 収 率 %		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 市 税	3,423,352,423	3,452,043,070	3,499,443,586	99.2	98.6	100.9	13.0	12.9	15.0	99.4	100.3	101.3	98.2	97.7	97.9
2 地 方 譲 与 税	137,791,000	135,988,000	128,926,012	101.3	105.5	105.3	0.5	0.5	0.6	115.5	102.0	108.6	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	4,815,000	5,336,000	5,337,000	90.2	100.0	61.8	0.0	0.0	0.0	137.6	152.5	44.5	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	21,781,000	13,974,000	16,480,000	155.9	84.8	116.4	0.1	0.1	0.1	217.8	127.0	96.9	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	27,092,000	18,850,000	9,693,000	143.7	194.5	81.7	0.1	0.1	0.0	541.8	377.0	38.8	100.0	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,255,000	15,075,000	-	280.3	-	-	0.2	0.1	-	128.0	101.6	-	100.0	100.0	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	799,839,000	744,582,000	610,724,000	107.4	121.9	93.8	3.0	2.8	2.6	123.1	112.8	98.5	100.0	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,404,000	8,646,000	4,949,000	108.8	174.7	-	0.0	0.0	0.0	156.7	86.5	70.7	100.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	58,710,000	16,211,000	73,755,000	362.2	22.0	893.4	0.2	0.1	0.3	100.1	100.0	111.0	100.0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	8,401,088,000	7,727,114,000	7,465,174,000	108.7	103.5	99.4	31.9	28.8	32.1	102.5	101.9	101.8	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,627,000	2,907,000	2,967,000	90.4	98.0	95.8	0.0	0.0	0.0	131.4	145.4	148.4	100.0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	385,145,032	405,257,341	540,266,565	95.0	75.0	95.2	1.5	1.5	2.3	96.5	93.4	96.8	99.7	100.0	100.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	383,217,579	420,675,053	459,130,941	91.1	91.6	110.8	1.5	1.6	2.0	91.1	96.5	103.8	96.3	96.4	96.3
14 国 庫 支 出 金	4,593,125,962	6,657,378,524	2,989,815,708	69.0	222.7	142.3	17.4	24.8	12.8	92.3	85.9	81.2	100.0	100.0	100.0
15 県 支 出 金	1,791,927,290	1,716,628,763	1,814,142,321	104.4	94.6	119.8	6.8	6.4	7.8	88.8	84.4	90.7	100.0	100.0	100.0
16 財 産 収 入	199,640,147	60,642,713	140,766,279	329.2	43.1	274.1	0.8	0.2	0.6	97.8	86.6	99.0	100.0	99.9	99.9
17 寄 附 金	1,471,898,170	1,165,764,000	796,569,000	126.3	146.3	150.6	5.6	4.3	3.4	97.2	104.4	105.7	100.0	100.0	100.0
18 繰 入 金	109,299,341	147,419,868	102,576,790	74.1	143.7	110.3	0.4	0.5	0.4	55.1	16.3	16.5	100.0	100.0	100.0
19 繰 越 金	806,064,391	380,557,884	478,673,126	211.8	79.5	157.5	3.1	1.4	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	860,014,363	1,136,446,100	517,330,880	75.7	219.7	97.5	3.3	4.2	2.2	97.9	89.3	102.3	82.6	86.1	73.7
21 市 債	2,835,841,000	2,630,699,000	3,604,434,000	107.8	73.0	127.7	10.8	9.8	15.5	82.0	66.6	83.9	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	0	0	16,122,614	-	-	51.2	-	-	0.1	-	-	107.5	-	-	100.0
合 計	26,364,927,698	26,862,195,316	23,277,276,822	98.1	115.4	112.2	100.0	100.0	100.0	96.2	88.9	92.5	99.0	99.0	98.8

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の2

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較 表

(単位:円)

年度別 款 別	支 出 額			前 年 度 比 率 %			構 成 比 率 %			執 行 率 %		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 議 会 費	139,589,779	141,306,084	146,344,492	98.8	96.6	100.5	0.6	0.5	0.6	95.1	97.8	98.3
2 総 務 費	2,801,451,873	6,396,492,507	2,742,322,942	43.8	233.3	134.5	11.2	24.6	12.0	91.6	94.2	95.6
3 民 生 費	6,825,548,172	5,855,397,158	5,868,189,177	116.6	99.8	88.7	27.2	22.5	25.6	92.2	94.8	94.9
4 衛 生 費	2,595,156,899	2,424,551,685	2,203,380,441	107.0	110.0	101.5	10.3	9.3	9.6	94.6	96.7	97.5
5 労 働 費	20,450,000	20,450,000	20,563,000	100.0	99.5	100.0	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	99.7
6 農 林 水 産 業 費	1,700,335,230	1,616,543,057	1,547,375,188	105.2	104.5	116.2	6.8	6.2	6.8	91.5	86.4	83.5
7 商 工 費	1,661,764,458	1,263,395,558	277,739,265	131.5	454.9	102.5	6.6	4.8	1.2	79.1	63.2	86.9
8 土 木 費	4,214,354,456	2,924,813,265	3,607,900,985	144.1	81.1	133.4	16.8	11.2	15.8	91.3	63.9	86.8
9 消 防 費	703,796,774	806,908,030	829,707,175	87.2	97.3	102.1	2.8	3.1	3.6	94.4	95.2	95.4
10 教 育 費	1,935,438,658	2,106,965,535	3,135,853,228	91.9	67.2	201.5	7.7	8.1	13.7	89.6	80.9	88.2
11 災 害 復 旧 費	155,980,674	237,700,335	264,382,421	65.6	89.9	79.7	0.6	0.9	1.2	78.0	56.6	40.7
12 公 債 費	2,332,814,037	2,261,607,711	2,252,960,624	103.1	100.4	98.7	9.3	8.7	9.8	99.9	99.9	99.9
13 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	25,086,681,010	26,056,130,925	22,896,718,938	96.3	113.8	112.9	100.0	100.0	100.0	91.5	86.2	91.0
歳 入 歳 出 差 引 額	1,278,246,688	806,064,391	380,557,884									

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表5

一 般 会 計 年 度 別 市 税 徴 収 状 況 表

(単位:円)

税 別 年 度 別		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
		調 定 額	徴収率 %	調 定 額	徴収率 %	調 定 額	徴収率 %
		徴 収 額		徴 収 額		徴 収 額	
現 年 度 分	市 民 税	1,600,839,117	99.7	1,585,549,830	99.5	1,624,147,680	99.6
		1,595,338,027		1,577,389,807		1,617,250,280	
	固 定 資 産 税	1,398,547,500	99.5	1,478,199,200	98.6	1,470,937,500	99.2
		1,391,069,352		1,457,537,711		1,458,936,807	
	軽 自 動 車 税	119,926,700	98.9	117,464,700	98.6	112,423,400	98.5
		118,554,200		115,839,000		110,681,100	
	市 た ば こ 税	216,370,355	100.0	204,436,795	100.0	211,558,177	100.0
		216,370,355		204,436,795		211,558,177	
	都 市 計 画 税	71,949,300	99.4	76,919,100	98.5	76,563,800	99.0
		71,530,048		75,752,639		75,835,493	
	入 湯 税	456,000	100.0	433,950	100.0	490,050	100.0
		456,000		433,950		490,050	
	小 計	3,408,088,972	99.6	3,463,003,575	99.1	3,496,120,607	99.4
		3,393,317,982		3,431,389,902		3,474,751,907	
滞 納 繰 越 分	79,222,525	37.9	71,757,190	28.8	79,164,822	31.2	
	30,034,441		20,653,168		24,691,679		
合 計	3,487,311,497	98.2	3,534,760,765	97.7	3,575,285,429	97.9	
	3,423,352,423		3,452,043,070		3,499,443,586		
欠 損 処 分 額		10,816,884		4,292,594		4,301,275	
年 度 末 収 入 未 済 額		53,142,190		78,425,101		71,540,568	

別表6

一般会計自主財源及び依存財源年度比較表

(単位:円)

財源別 年度別		決 算 額			構 成 比 率 %			前 年 度 比 率 %		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
自主財源	市 税	3,423,352,423	3,452,043,070	3,499,443,586	13.0	12.9	15.0	99.2	98.6	100.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	385,145,032	405,257,341	540,266,565	1.5	1.5	2.3	95.0	75.0	95.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	383,217,579	420,675,053	459,130,941	1.5	1.6	2.0	91.1	91.6	110.8
	財 産 収 入	199,640,147	60,642,713	140,766,279	0.8	0.2	0.6	329.2	43.1	274.1
	寄 附 金	1,471,898,170	1,165,764,000	796,569,000	5.6	4.3	3.4	126.3	146.3	150.6
	繰 入 金	109,299,341	147,419,868	102,576,790	0.4	0.5	0.4	74.1	143.7	110.3
	繰 越 金	806,064,391	380,557,884	478,673,126	3.1	1.4	2.1	211.8	79.5	157.5
	諸 収 入	860,014,363	1,136,446,100	517,330,880	3.3	4.2	2.2	75.7	219.7	97.5
	小 計	7,638,631,446	7,168,806,029	6,534,757,167	29.0	26.7	28.1	106.6	109.7	109.7
依存財源	地 方 譲 与 税	137,791,000	135,988,000	128,926,012	0.5	0.5	0.6	101.3	105.5	105.3
	利 子 割 交 付 金	4,815,000	5,336,000	5,337,000	0.0	0.0	0.0	90.2	100.0	61.8
	配 当 割 交 付 金	21,781,000	13,974,000	16,480,000	0.1	0.1	0.1	155.9	84.8	116.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,092,000	18,850,000	9,693,000	0.1	0.1	0.0	143.7	194.5	81.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	42,255,000	15,075,000	0	0.2	0.1	-	280.3	皆増	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	799,839,000	744,582,000	610,724,000	3.0	2.8	2.6	107.4	121.9	93.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,404,000	8,646,000	4,949,000	0.0	0.0	0.0	108.8	174.7	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	58,710,000	16,211,000	73,755,000	0.2	0.1	0.3	362.2	22.0	893.4
	地 方 交 付 税	8,401,088,000	7,727,114,000	7,465,174,000	31.9	28.8	32.1	108.7	103.5	99.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,627,000	2,907,000	2,967,000	0.0	0.0	0.0	90.4	98.0	95.8
	国 庫 支 出 金	4,593,125,962	6,657,378,524	2,989,815,708	17.4	24.8	12.8	69.0	222.7	142.3
	県 支 出 金	1,791,927,290	1,716,628,763	1,814,142,321	6.8	6.4	7.8	104.4	94.6	119.8
	市 債	2,835,841,000	2,630,699,000	3,604,434,000	10.8	9.8	15.5	107.8	73.0	127.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	16,122,614	-	-	0.1	-	0.0	51.2
	小 計	18,726,296,252	19,693,389,287	16,742,519,655	71.0	73.3	71.9	95.1	117.6	113.2
合 計		26,364,927,698	26,862,195,316	23,277,276,822	100.0	100.0	100.0	98.1	115.4	112.2

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表7

一般会計特定財源及び一般財源年度比較表

(単位:千円)

財源別		年度別			構成比率 %			前年度比率 %		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
特定財源	分担金及び負担金	341,522	355,560	410,855	1.3	1.3	1.8	96.1	86.5	99.5
	使用料	333,138	413,382	511,384	1.3	1.5	2.2	80.6	80.8	101.0
	手数料	51,775	54,083	56,438	0.2	0.2	0.2	95.7	95.8	98.6
	国庫支出金	4,476,247	6,622,731	2,968,636	17.0	24.7	12.8	67.6	223.1	144.1
	県支出金	1,784,667	1,714,940	1,811,716	6.8	6.4	7.8	104.1	94.7	119.8
	財産収入	12,684	21,221	14,619	0.0	0.1	0.1	59.8	145.2	117.1
	寄附金	827,613	965,764	546,569	3.1	3.6	2.3	85.7	176.7	145.5
	繰入金	90,859	97,418	102,561	0.3	0.4	0.4	93.3	95.0	110.3
	諸収入	827,598	817,221	425,955	3.1	3.0	1.8	101.3	191.9	103.0
	市債	2,342,754	2,199,700	3,192,000	8.9	8.2	13.7	106.5	68.9	138.5
小計		11,088,857	13,262,020	10,040,733	42.1	49.4	43.1	83.6	132.1	129.6
一般財源	市税	3,423,353	3,452,043	3,499,444	13.0	12.9	15.0	99.2	98.6	100.9
	地方譲与税	137,791	135,988	128,926	0.5	0.5	0.6	101.3	105.5	105.3
	利子割交付金	4,815	5,336	5,337	0.0	0.0	0.0	90.2	100.0	61.8
	配当割交付金	21,781	13,974	16,480	0.1	0.1	0.1	155.9	84.8	116.4
	株式等譲渡所得割交付金	27,092	18,850	9,693	0.1	0.1	0.0	143.7	194.5	81.7
	法人事業税交付金	42,255	15,075	-	0.2	0.1	-	280.3	皆増	-
	地方消費税交付金	799,839	744,582	610,724	3.0	2.8	2.6	107.4	121.9	93.8
	環境性能割交付金	9,404	8,646	4,949	0.0	0.0	0.0	108.8	174.7	皆増
	地方特例交付金	58,710	16,211	73,755	0.2	0.1	0.3	362.2	22.0	893.4
	地方交付税	8,401,088	7,727,114	7,465,174	31.9	28.8	32.1	108.7	103.5	99.4
	交通安全対策特別交付金	2,627	2,907	2,967	0.0	0.0	0.0	90.4	98.0	95.8
	分担金及び負担金	1,013	0	17,398	0.0	0.0	0.1	皆増	皆減	1,610.9
	使用料	46,796	7,877	8,298	0.2	0.0	0.0	594.1	94.9	86.6
	手数料	83	0	0	0.0	-	-	-	-	-
	国庫支出金	121,574	34,647	21,180	0.5	0.1	0.1	350.9	163.6	52.9
	県支出金	2,565	1,689	2,426	0.0	0.0	0.0	151.9	69.6	107.9
	財産収入	188,552	41,310	128,003	0.7	0.2	0.5	456.4	32.3	316.0
	寄附金	644,285	200,000	250,000	2.4	0.7	1.1	322.1	80.0	163.2
	繰入金	18,440	50,002	49,678	0.1	0.2	0.2	36.9	100.7	288.4
	繰越金	806,064	380,558	478,673	3.1	1.4	2.1	211.8	79.5	157.5
	諸収入	24,857	312,367	34,882	0.1	1.2	0.1	8.0	895.5	37.4
	市債	493,087	430,999	412,434	1.9	1.6	1.8	114.4	104.5	79.7
	自動車取得税交付金	0	0	16,123	0.0	0.0	0.1	-	0.0	51.2
小計		15,276,071	13,600,175	13,236,544	57.9	50.6	56.9	112.3	102.7	101.8
合計		26,364,928	26,862,195	23,277,277	100.0	100.0	100.0	98.1	115.4	112.2

(注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表8

一般会計決算額経費性質別年度別分析表

(単位:千円)

年度別 経費区分		令和3年度			令和2年度			令和元年度			決算額構成比率 %			一般財源構成比率 %			特定財源構成比率 %		
		決算額	一般財源	特定財源	決算額	一般財源	特定財源	決算額	一般財源	特定財源	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
消費的経費	人件費	3,243,947	2,743,018	500,929	3,072,304	2,552,218	520,086	2,627,374	2,284,466	342,908	12.9	11.8	11.5	19.6	19.9	17.8	4.5	3.9	3.4
	物件費	3,068,382	2,092,636	975,746	2,957,373	1,968,048	989,325	3,148,549	2,081,959	1,066,590	12.2	11.4	13.7	15.0	15.4	16.2	8.8	7.5	10.6
	維持補修費	337,874	235,243	102,631	385,150	250,011	135,139	306,116	148,639	157,477	1.3	1.5	1.3	1.7	2.0	1.1	0.9	1.0	1.6
	扶助費	3,199,639	533,716	2,665,923	2,405,936	533,232	1,872,704	2,398,610	606,261	1,792,349	12.8	9.2	10.5	3.8	4.2	4.7	24.0	14.1	17.9
	補助費等	5,940,566	3,796,812	2,143,754	8,712,177	3,189,459	5,522,718	4,396,390	3,518,772	877,618	23.7	33.4	19.2	27.1	24.9	27.4	19.4	41.6	8.7
	小計	15,790,408	9,401,425	6,388,983	17,532,940	8,492,968	9,039,972	12,877,039	8,640,097	4,236,942	62.9	67.3	56.2	67.2	66.5	67.2	57.6	68.2	42.2
投資的経費	普通建設事業	4,379,133	508,725	3,870,408	3,680,475	447,246	3,233,229	5,247,856	450,901	4,796,955	17.5	14.1	22.9	3.6	3.5	3.5	34.9	24.4	47.8
	災害復旧事業	155,981	37,871	118,110	237,700	90,170	147,530	264,382	70,606	193,776	0.6	0.9	1.2	0.3	0.7	0.5	1.1	1.1	1.9
	小計	4,535,114	546,596	3,988,518	3,918,175	537,416	3,380,759	5,512,238	521,507	4,990,731	18.1	15.0	24.1	3.9	4.2	4.0	36.0	25.5	49.7
公債費		2,332,814	2,231,943	100,871	2,261,608	2,051,858	209,750	2,252,961	1,975,338	277,623	9.3	8.7	9.8	15.9	16.0	15.4	0.9	1.6	2.8
積立金		205,658	194,427	11,231	168,879	159,404	9,475	202,144	188,931	13,213	0.8	0.6	0.9	1.4	1.2	1.5	0.1	0.1	0.1
投資及び出資金・貸付金		244,558	35,810	208,748	228,734	18,898	209,836	196,035	30,843	165,192	1.0	0.9	0.9	0.3	0.1	0.2	1.9	1.6	1.6
繰出金		1,978,129	1,587,623	390,506	1,945,795	1,533,567	412,228	1,856,302	1,499,270	357,032	7.9	7.5	8.1	11.3	12.0	11.7	3.5	3.1	3.6
合計		25,086,681	13,997,824	11,088,857	26,056,131	12,794,111	13,262,020	22,896,719	12,855,986	10,040,733	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入額		26,364,928	15,276,071	11,088,857	26,862,195	13,600,175	13,262,020	23,277,277	13,236,544	10,040,733									
歳入歳出差引額		1,278,247	1,278,247	0	806,064	806,064	0	380,558	380,558	0									

(注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。
2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表9

令和 3 年 度 一 般 会 計 款 別 節 別 歳 出 決 算 額 表

(単位:円)

款 別 節 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 率 比	前 年 度 比 率
1 報 酬	57,443,516	50,287,373	135,135,779	17,054,890		17,340,520	3,296,312	1,716,456	27,292,200	126,679,170			436,246,216	1.7	103.1
2 給 料	21,434,400	336,557,957	439,103,112	131,262,001		99,726,900	27,056,100	112,967,760		266,503,232			1,434,611,462	5.7	99.2
3 職員手当等	28,761,976	401,117,560	196,827,143	75,647,128		53,875,824	16,455,295	68,512,933		130,928,427			972,126,286	3.9	107.4
4 共 済 費	25,286,000	191,734,174	118,209,833	39,856,432		32,503,828	8,541,559	37,570,133		61,740,665			515,442,624	2.1	99.9
5 災害補償費		1,949,219							498,628				2,447,847	0.0	76.2
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		792,000											792,000	0.0	100.0
7 報 償 費		450,476,611	23,217,820	22,572,257		714,882	30,000	288,980	16,963,000	6,948,161			521,211,711	2.1	131.2
8 旅 費	263,625	1,609,984	3,082,986	798,700		671,214	89,720	305,320	11,010	4,543,648			11,376,207	0.1	116.3
9 交 際 費	120,966	168,883											289,849	0.0	124.1
10 需 用 費	1,695,933	80,038,108	96,400,304	280,955,783		41,546,334	2,676,621	78,204,886	8,422,312	214,238,863	581,853		804,760,997	3.2	98.2
11 役 務 費	253,661	227,178,042	18,692,273	78,975,611		3,180,939	1,870,930	7,008,703	2,887,149	22,071,925			362,119,233	1.4	114.1
12 委 託 料	2,333,723	329,180,905	457,411,641	747,965,344		110,580,281	23,129,825	183,702,864	2,676,960	361,920,225	3,060,801		2,221,962,569	8.9	113.1
13 使用料及び 賃 借 料	1,258,598	78,729,962	5,082,295	4,629,268		4,029,427	824,120	5,674,972	264,402	107,877,397			208,370,441	0.8	110.5
14 工事請負費		210,820,710	64,677,489	26,350,638		401,982,490	4,000,000	2,553,053,972	36,532,000	465,568,020	151,341,420		3,914,326,739	15.6	122.2
15 原 材 料 費		154,825				8,092,338		1,582,845					9,830,008	0.0	99.0
16 公 有 財 産 購 入 費		45,557,208						1,014,525		13,044,595			59,616,328	0.2	55.7
17 備品購入費		6,840,504	5,029,561	710,237		223,880	99,000	1,719,419	28,534,330	76,714,663			119,871,594	0.5	44.1
18 負担金、補助 及び交付金	737,381	187,253,687	2,610,306,094	199,341,695	450,000	878,164,154	1,393,694,976	72,911,109	579,097,883	46,210,627	996,600		5,969,164,206	23.8	74.4
19 扶 助 費			1,282,883,099							25,604,941			1,308,488,040	5.2	97.4
20 貸 付 金		4,000,000								1,548,000			5,548,000	0.0	95.1
21 補償、補填 及び賠償金		6,829,166						3,350,579		2,941,182			13,120,927	0.1	93.2
22 償還金、利子 及び割引料		10,542,928	64,228,460	4,513,268		901,039						2,332,814,037	2,412,999,732	9.6	103.9
23 投 資 及 び 出 資 金				28,305,000	20,000,000		180,000,000						228,305,000	0.9	111.9
24 積 立 金		179,310,667	8,496	10,003,292		16,284,665				76,717			205,683,837	0.8	114.7
25 寄 附 金				62,800,000									62,800,000	0.3	110.0
26 公 課 費		321,400	105,400	1,028,700		13,200		23,000	616,900	278,200			2,386,800	0.0	97.8
27 繰 出 金			1,305,146,387	862,386,655		30,503,315		1,084,746,000					3,282,782,357	13.1	98.7
合 計	139,589,779	2,801,451,873	6,825,548,172	2,595,156,899	20,450,000	1,700,335,230	1,661,764,458	4,214,354,456	703,796,774	1,935,438,658	155,980,674	2,332,814,037	25,086,681,010	100.0	96.3

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表10

一般会計収入の類似都市との比較（歳入）

（人口1人当たり額：円）

区 分	決 算 額				構 成 比 %			
	3年度	2年度	元年度	類似都市平均 元年度	3年度	2年度	元年度	類似都市平均 元年度
市 税	107,322	105,943	105,345	117,555	13.0	12.9	15.0	18.0
地 方 譲 与 税	4,320	4,173	3,881	6,151	0.5	0.5	0.6	0.9
利 子 割 交 付 金	151	164	161	96	0.0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	683	429	496	398	0.1	0.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	849	579	292	231	0.1	0.1	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,325	463	-	-	0.2	0.1	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	25,075	22,851	18,385	18,082	3.0	2.8	2.6	2.8
環 境 性 能 割 交 付 金	295	265	149	213	0.0	0.0	0.0	-
地 方 特 例 交 付 金	1,841	498	2,220	2,098	0.2	0.1	0.3	0.3
地 方 交 付 税	263,374	237,144	224,726	207,347	31.9	28.8	32.1	31.8
交通安全対策特別交付金	82	89	89	124	0.0	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	10,738	10,912	12,892	4,103	1.3	1.3	1.8	0.6
使 用 料	11,911	12,928	15,644	7,593	1.4	1.6	2.2	1.2
手 数 料	1,626	1,660	1,699	2,695	0.2	0.2	0.2	0.4
国 庫 支 出 金	144,141	204,314	90,003	77,284	17.4	24.8	12.8	11.8
県 支 出 金	56,030	52,683	54,612	49,130	6.8	6.4	7.8	7.5
財 産 収 入	6,309	1,919	4,293	2,865	0.8	0.2	0.6	0.4
寄 附 金	46,144	35,777	23,979	20,923	5.6	4.3	3.4	3.2
繰 入 金	3,427	4,524	4,583	31,239	0.4	0.5	0.7	4.8
繰 越 金	25,270	11,679	14,410	18,841	3.1	1.4	2.1	2.9
諸 収 入	26,724	34,528	13,725	14,750	3.2	4.2	2.0	2.3
市 債	88,903	80,736	108,505	69,428	10.8	9.8	15.5	10.6
（ そ の 他 ）				(934)				(0.1)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	485	802	0.0	0.0	0.1	0.1
合 計	826,539	824,260	700,574	652,882	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

3. 人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和元年度は令和2年1月1日、令和2年度は令和3年1月1日、令和3年度は令和4年1月1日現在の人口である。

別表11

一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）

（人口1人当たり額：円）

区 分 \ 年 度	決 算 額				構 成 比 %			
	3年度	2年度	元年度	類似都市平均 元年度	3年度	2年度	元年度	類似都市平均 元年度
人 件 費	101,698	94,289	79,093	90,613	12.9	11.8	11.5	14.4
物 件 費	96,194	90,743	94,766	87,362	12.2	11.3	13.8	13.8
維 持 補 修 費	10,592	11,820	9,215	6,691	1.3	1.5	1.3	1.1
扶 助 費	100,308	73,838	72,206	102,537	12.8	9.2	10.5	16.2
補 助 費 等	186,236	267,376	132,346	75,989	23.7	33.4	19.2	12.0
公 債 費	73,134	69,409	67,821	69,177	9.3	8.7	9.8	11.0
積 立 金	6,447	5,183	6,085	25,513	0.8	0.6	0.9	4.0
投資及び出資金・貸付金	7,667	7,020	5,901	8,010	1.0	0.9	0.9	1.3
繰 出 金	62,014	59,596	55,749	60,898	7.9	7.5	8.1	9.7
普 通 建 設 事 業 費	137,286	112,953	157,978	94,081	17.5	14.1	22.9	14.9
災 害 復 旧 事 業 費	4,890	7,295	7,959	10,117	0.6	0.9	1.2	1.6
（ そ の 他 ）				(64)				(0.0)
合 計	786,466	799,522	689,118	631,052	100.0	100.0	100.0	100.0

（注） 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

3. 人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和元年度は令和2年1月1日、令和2年度は令和3年1月1日、令和3年度は令和4年1月1日末現在の人口である。

別表12

令和3年度国民健康保険事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 国民健康保険税	1,027,260,000	1,115,929,713	1,042,767,788	10,066,531	63,095,394	101.5	93.4	20.4
現年課税分	1,004,746,000	1,040,055,600	1,017,128,937	3,900	22,922,763	101.2	97.8	19.9
滞納繰越分	22,514,000	75,874,113	25,638,851	10,062,631	40,172,631	113.9	33.8	0.5
2 使用料及び手数料	550,000	358,526	358,326	0	200	65.2	99.9	0.0
3 国庫支出金	1,043,000	1,043,000	1,043,000	0	0	100.0	100.0	0.0
4 県支出金	3,686,392,000	3,533,488,020	3,533,488,020	0	0	95.9	100.0	69.1
5 財産収入	26,000	26,394	26,394	0	0	101.5	100.0	0.0
6 繰入金	401,299,000	395,888,508	395,888,508	0	0	98.7	100.0	7.7
7 繰越金	115,875,000	115,875,366	115,875,366	0	0	100.0	100.0	2.3
8 諸収入	6,009,000	23,184,956	23,184,956	0	0	385.8	100.0	0.5
9 一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0
合 計	5,238,455,000	5,185,794,483	5,112,632,358	10,066,531	63,095,594	97.6	98.6	100.0

令和3年度国民健康保険事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	87,419,000	84,692,786	2,726,214	96.9	1.7
2 保険給付費	3,639,835,000	3,486,013,422	153,821,578	95.8	69.8
3 事業費納付金	1,348,629,000	1,348,628,233	767	100.0	27.0
5 保健事業費	57,347,000	37,355,939	19,991,061	65.1	0.8
6 基金積立金	67,987,000	26,394	67,960,606	0.0	0.0
8 諸支出金	37,237,000	36,185,262	1,051,738	97.2	0.7
10 予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合 計	5,238,455,000	4,992,902,036	245,552,964	95.3	100.00

歳入歳出差引残額 119,730,322 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表13

令和3年度後期高齢者医療特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	407,738,000	405,399,250	405,137,830	9,980	251,440	99.4	99.9	65.0
現年課税分	406,738,000	404,759,840	404,601,650	0	158,190	99.5	100.0	64.9
滞納繰越分	1,000,000	639,410	536,180	9,980	93,250	53.6	83.9	0.1
2 使用料及び手数料	90,000	33,100	33,100	0	0	36.8	100.0	0.0
3 繰入金	205,842,000	205,267,151	205,267,151	0	0	99.7	100.0	32.9
4 繰越金	12,362,000	12,362,390	12,362,390	0	0	100.0	100.0	2.0
5 諸収入	630,000	180,290	180,290	0	0	28.6	100.0	0.1
合 計	626,662,000	623,242,181	622,980,761	9,980	251,440	99.4	100.0	100.0

令和3年度後期高齢者医療特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	34,141,000	33,510,085	630,915	98.2	5.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	579,530,000	575,406,974	4,123,026	99.3	94.5
3 諸支出金	630,000	168,990	461,010	26.8	0.0
4 予備費	12,361,000	0	12,361,000	0.0	0.0
合 計	626,662,000	609,086,049	17,575,951	97.2	100.0

歳入歳出差引残額 13,894,712 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表14

令和3年度介護保険特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 保険料	769,374,000	786,150,700	774,006,300	3,375,600	8,768,800	100.6	98.5	17.5
現年度分	767,863,000	776,100,300	772,412,900	0	3,687,400	100.6	99.5	17.4
滞納繰越分	1,511,000	10,050,400	1,593,400	3,375,600	5,081,400	105.5	15.9	0.1
2 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0.0	-	0.0
3 使用料及び手数料	81,000	67,200	67,200	0	0	83.0	100.0	0.0
4 国庫支出金	1,144,046,000	1,156,390,604	1,156,390,604	0	0	101.1	100.0	26.1
5 支払基金交付金	1,157,040,000	1,121,436,271	1,121,436,271	0	0	96.9	100.0	25.3
6 県支出金	629,173,000	604,173,873	604,173,873	0	0	96.0	100.0	13.6
7 財産収入	85,000	87,033	87,033	0	0	102.4	100.0	0.0
8 繰入金	771,151,000	703,990,728	703,990,728	0	0	91.3	100.0	15.9
9 繰越金	71,770,000	71,769,561	71,769,561	0	0	100.0	100.0	1.6
10 諸収入	1,573,000	1,147,497	1,147,497	0	0	72.9	100.0	0.0
合 計	4,544,293,000	4,445,213,467	4,433,069,067	3,375,600	8,768,800	97.6	99.7	100.0

令和3年度介護保険特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率%	構成比率%
1 総務費	106,968,000	101,282,080	5,685,920	94.7	2.3
2 保険給付費	4,169,022,000	4,015,678,915	153,343,085	96.3	92.3
4 地域支援事業費	183,535,000	158,839,759	24,695,241	86.5	3.7
5 基金積立金	20,810,000	20,810,000	0	100.0	0.5
6 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
7 諸支出金	53,958,000	52,939,524	1,018,476	98.1	1.2
合 計	4,544,293,000	4,349,550,278	194,742,722	95.7	100.0

歳入歳出差引残額 83,518,789 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表15

令和3年度介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 サービス収入	18,000,000	17,430,480	17,430,480	0	0	96.8	100.0	99.9
3 諸収入	0	20,000	20,000	0	0	—	—	0.1
合計	18,000,000	17,450,480	17,450,480	0	0	96.9	100.0	100.0

令和3年度介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 サービス事業費	18,000,000	17,450,480	549,520	96.9	100.0
合計	18,000,000	17,450,480	549,520	96.9	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表16

令和3年度日土財産区特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 財産収入	1,000	137	137	0	0	13.7	100.0	0.0
2 繰入金	1,380,000	979,468	979,468	0	0	71.0	100.0	100.0
合 計	1,381,000	979,605	979,605	0	0	70.9	100.0	100.0

令和3年度日土財産区特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	1,381,000	979,605	401,395	70.9	100.0
合 計	1,381,000	979,605	401,395	70.9	100.0

歳入歳出差引残額 0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表17

令和3年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 事業収入	47,441,000	43,938,003	43,910,663	0	27,340	92.6	99.9	100.0
4 諸収入	1,000	3,860	3,860	0	0	386.0	100.0	0.0
合計	47,442,000	43,941,863	43,914,523	0	27,340	92.6	99.9	100.0

令和3年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場管理費	31,251,000	28,176,254	3,074,746	90.2	64.2
3 公債費	4,183,000	4,170,521	12,479	99.7	9.5
4 諸支出金	12,008,000	11,567,748	440,252	96.3	26.3
合計	47,442,000	43,914,523	3,527,477	92.6	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表18

令和3年度水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)／(A) %	徴収率 (C)／(B) %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	7,518,000	7,224,138	7,224,138	0	0	96.1	100.0	12.5
3 諸収入	24,159,000	19,923,699	19,923,699	0	0	82.5	100.0	34.6
4 繰入金	28,615,000	30,503,315	30,503,315	0	0	106.6	100.0	52.9
合計	60,292,000	57,651,152	57,651,152	0	0	95.6	100.0	100.0

令和3年度水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	60,292,000	57,651,152	2,640,848	95.6	100.0
合計	60,292,000	57,651,152	2,640,848	95.6	100.0

歳入歳出差引残額 0 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表19

令和3年度港湾整備事業特別会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 使用料及び手数料	71,883,000	70,381,336	70,381,336	0	0	97.9	100.0	11.4
2 財産収入	2,000	2,548	2,548	0	0	127.4	100.0	0.0
3 繰越金	1,261,000	1,261,981	1,261,981	0	0	100.1	100.0	0.2
4 諸収入	0	300	300	0	0	—	100.0	0.0
5 市債	553,200,000	547,900,000	547,900,000	0	0	99.0	100.0	88.4
6 繰入金	13,710,000	0	0	0	0	0.0	—	0.0
合 計	640,056,000	619,546,165	619,546,165	0	0	96.8	100.0	100.0

令和3年度港湾整備事業特別会計予算執行状況表(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	構成比率%
1 港湾管理費	37,757,000	31,410,303	0	6,346,697	83.2	5.1
2 港湾建設費	554,064,000	553,842,088	0	221,912	100.0	89.4
3 諸支出金	14,374,000	3,607,837	0	10,766,163	25.1	0.6
5 公債費	33,861,000	30,685,937	0	3,175,063	90.6	4.9
合 計	640,056,000	619,546,165	0	20,509,835	96.8	100.0

歳入歳出差引残額

0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表20

会 計 別 市 債 明 細 表

(単位:円)

区 分 会 計		令 和 2 年 度 末 未 償 還 元 金	令 和 3 年 度 借 入 金 額	令 和 3 年 度 元 利 償 還 金			令 和 3 年 度 末 未 償 還 元 金
				元 金	利 子	合 計	
一 般 会 計		24,320,186,892	2,835,841,000	2,257,863,250	74,757,436	2,332,620,686	24,898,164,642
特 別 会 計	駐 車 場 事 業	86,781,261	0	3,868,529	301,992	4,170,521	82,912,732
	港 湾 整 備 事 業	751,500,701	547,900,000	25,824,738	4,861,199	30,685,937	1,273,575,963
	小 計	838,281,962	547,900,000	29,693,267	5,163,191	34,856,458	1,356,488,695
合 計		25,158,468,854	3,383,741,000	2,287,556,517	79,920,627	2,367,477,144	26,254,653,337

別表21

債 務 負 担 明 細 表

(単位:千円)

区 分 負 担 内 容	限 度 額	3年度中の 債務負担 支出額	4年度以降の 支出(見込)額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
市議会タブレット端末リース料	7,215	0	R4～R7	7,215				7,215
みなと交流館等指定管理料	176,932	0	R4～R7	176,932		176,800		132
八幡浜市情報システム(個人番号利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系)リース料	400,764	46,482	R4～R5	168,352				168,352
八幡浜市情報システム(個人番号利用事務系・LGWAN接続系・インターネット接続系)保守委託料	127,876	18,223	R4～R5	38,349				38,349
eLTAX ASPサービス(年金徴収・電子申告・国税連携)使用料	11,637	541	R4	9,486				9,486
戸籍総合システム機器・ソフトウェア保守委託料	31,106	4,356	R4～R6	13,800				13,800
白浜保育所運営業務委託料	552,000	133,594	R4～R5	278,047				278,047
生活保護システム使用料	9,513	818	R3	0				0
災害援護資金貸付金利子補給金	4,180	0	R4～R11	4,180	2,090			2,090
八幡浜市火葬場やすらぎ聖苑指定管理料	145,681	29,249	R4～R5	58,351				58,351
一般廃棄物収集及び運搬業務委託料	916,710	158,928	R3	0				0
一般廃棄物収集及び運搬業務委託料	1,181,985	0	R4～R8	1,181,985				1,181,985
八幡浜南環境センターごみ焼却処理施設運転管理業務委託料	787,369	139,700	R4	232,379			123,207	109,172
八幡浜南環境センター不燃物・資源ごみ処理施設運転管理業務委託料	388,458	65,120	R4	139,204			13,280	125,924
地域救急医療学講座の設置	179,400	59,800	R4～R5	119,600				119,600
2015農家経営安定化資金利子補給金	2,497	76	R4	292				292
県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)川上地区	469,240	30,113	R4～R8	73,636				73,636
県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)真穴地区	123,406	3,072	R4	923				923
漁業者緊急支援資金利子補給補助金	44,192	738	R4～R7	12,010				12,010
漁協経営改革支援資金保証料補助金	8,002	715	R4	305				305
漁船導入支援事業費補助金	233,795	27,780	R4～R10	178,235				178,235

(単位:千円)

区 分 負 担 内 容	限 度 額	3年度中の 債 務 負 担 支 出 額	4 年 度 以 降 の 支 出 (見 込) 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金(令和2年度融資分)	61,000	0	R5～R13	61,000				61,000
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金(令和3年度融資分)	16,000	0	R6～R14	16,000				16,000
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	9,400	3,122	R4～R7	6,181				6,181
耐震フェリー栈橋整備事業	300,000	248,354	R3	0				0
宮内川東地区雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料	3,900	0	R4～R5	3,900				3,900
小中学校校務支援用パソコン・サーバ機器リース料	109,694	22,025	R4	21,591				21,591
小中学校教育用パソコン・サーバ機器リース料	211,935	36,959	R4～R7	147,255				147,255
長谷地区スクールタクシー運行業務委託料	3,812	1,221	R3	0				0
吉田・栗野浦地区スクールタクシー運行業務委託料	3,058	1,243	R3	0				0
双岩地区スクールバス運行業務委託料	4,686	3,450	R3	0				0
松蔭小学校仮設校舎リース料	21,208	16,280	R3	0				0
中津川地区スクールタクシー運行業務委託料	2,860	691	R3	0				0
ICT支援員派遣委託料	9,240	0	R4	9,240				9,240
喜須来小学校仮設校舎リース料	136,000	0	R4	136,000				136,000
古藪地区スクールタクシー運行業務委託料	1,720	0	R4	1,720				1,720
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料	188,902	38,060	R3	0				0
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料	186,395	0	R4～R8	186,395				186,395
学校給食配送業務委託料	146,443	28,450	R3	0				0
学校給食配送業務委託料	145,810	0	R4～R8	145,810				145,810
合 計	7,364,021	1,119,160		3,428,373	2,090	176,800	136,487	3,112,996

別表22

令和3年度財産増減調

(単位:㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延 床 面 積)		
		2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
本 庁 舎		9,554		9,554	13,656		13,656
その他の 行政機関	警察(消防)施設	7,145		7,145	2,525	△ 51	2,474
	その他の施設						
公 共 用 財 産	学 校	256,724	3,982	260,706	86,952	△ 703	86,249
	公 営 住 宅	78,927	50	78,977	81,927	△ 277	81,650
	公 園	109,373		109,373	2,280		2,280
	その他の施設	338,649	360	339,009	97,175	101	97,276
山 林		254,773		254,773			
雑 種 地		124,559	△ 4,185	120,374			
宅 地		90,603	△ 1,152	89,451	7,478	326	7,804
埋 立 地		5,060		5,060			
畑		32,198	△ 2,552	29,646			
井 戸 敷		37		37			
池 堤		8,715		8,715			
墓 地		81,569	524	82,093			
合 計		1,397,886	△ 2,973	1,394,913	291,993	△ 604	291,389

別表23

令和3年度基金の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中の増減高	令和3年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,019,531,012	33,349,692	3,052,880,704
減 債 基 金	767,425,842	145,936,247	913,362,089
地 域 福 祉 基 金	411,281,093	△ 2,896,684	408,384,409
二 宮 忠 八 翁 顕 彰 基 金	40,525,907	4,594	40,530,501
山 本 文 庫 基 金	2,701,408	△ 199,947	2,501,461
緑 文 庫 基 金	10,042,876	1,201	10,044,077
西 村 奨 学 基 金	16,204,544	119	16,204,663
坂 本 視 聴 覚 ラ イ ブ ラ リ ー 基 金	20,079,560	2,401	20,081,961
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	20,058,518	2,398	20,060,916
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	24,038,377	9,803,836	33,842,213
養 護 老 人 ホ ー ム 基 金	70,671,030	8,456	70,679,486
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,045,699	40	2,045,739
ふ る さ と 創 生 基 金	41,247,618	0	41,247,618
奨 学 基 金	79,193,492	8,937	79,202,429
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	608,483	59,412	667,895
地 域 振 興 基 金	1,218,177,842	△ 59,660,760	1,158,517,082
土 地 開 発 基 金	239,769,963	24,728	239,794,691
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	198,064,629	26,394	198,091,023
介 護 給 付 費 準 備 基 金	424,932,492	20,810,000	445,742,492
日 土 財 産 区 基 金	7,141,384	△ 979,331	6,162,053
楠 町 物 流 倉 庫 整 備 基 金	21,613,680	595,473	22,209,153
双 岩 地 区 基 盤 等 整 備 基 金	20,871,859	△ 11,483,146	9,388,713
合 計	6,656,227,308	135,414,060	6,791,641,368

令和 3 年度

八幡浜市各基金運用状況審査意見書

基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和 3 年度八幡浜市奨学基金
- (2) 令和 3 年度八幡浜市西村奨学基金
- (3) 令和 3 年度八幡浜市土地開発基金

2 審査の期間

令和 4 年 7 月 11 日～令和 4 年 8 月 1 日

3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況を示す調書について関係証書類と照合し、計数の正否、執行の適否を審査した。

4 審査の結果

各基金の運用状況を示す調書について関係書類と照合した結果、計数は正確であり、それぞれ基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

5 審査の概要

(1) 奨学基金

令和 3 年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、貸付けを実施していない。
なお、令和 3 年度末の基金の現在高は 79,202,429 円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和 3 年度 八 幡 浜 市 奨 学 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区 分		令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 増 減 額	令 和 3 年 度 末 現 在 高
(1) 運 用 状 況	ア 貸 付 金	5,100,000	0	5,100,000
	イ 返 還 金	2,490,000	630,000	3,120,000
	ウ 差引貸付残高 (ア－イ)	2,610,000	△ 630,000	1,980,000
	エ 運 用 利 子 収 入	237,172	8,937	246,109
(2)	基 金 繰 入 金	287,172	8,937	296,109
(3)	基 金 総 額	79,193,492	8,937	79,202,429
保 管 種 別	貸 付 金	2,610,000	△ 630,000	1,980,000
	定 期 預 金	74,693,492	8,937	74,702,429
	普通預金 (翌年度貸付準備金)	1,890,000	630,000	2,520,000

(2) 西村奨学基金

令和 3 年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、貸付けを実施していない。
 なお、令和 3 年度末の基金の現在高は 16,204,663円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和 3 年度 西 村 奨 学 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区 分		令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 増 減 額	令 和 3 年 度 末 現 在 高
(1) 運用状況	ア 貸 付 金	35,612,000	0	35,612,000
	イ 返 還 金	26,781,200	1,471,800	28,253,000
	ウ 差引貸付残高 (ア－イ)	8,830,800	△ 1,471,800	7,359,000
	エ 運 用 利 子 収 入	11,204,544	119	11,204,663
(2)	基 金 繰 入 金	11,204,544	119	11,204,663
(3)	基 金 総 額	16,204,544	119	16,204,663
保管種別	貸 付 金	8,830,800	△ 1,471,800	7,359,000
	定 期 預 金	6,038,061	119	6,038,180
	普通預金 (翌年度貸付準備金)	1,335,683	1,471,800	2,807,483

(3) 土地開発基金

この基金の積立の状況は、次表のとおりであり、令和3年度に利子 24,728円の積み立てを行い、年度末の基金残高は 239,794,691円となっている。

土地開発基金積立の状況

(単位：円)

年 度	積 立 金 額	積 立 内 容
平成 23 年	239,256,492	元 金 239,165,654 利 子 90,838
平成 24 年	6,836	元 金 0 利 子 6,836
平成 25 年	6,783	元 金 0 利 子 6,783
平成 26 年	94,182	元 金 0 利 子 94,182
平成 27 年	100,037	元 金 0 利 子 100,037
平成 28 年	74,795	元 金 0 利 子 74,795
平成 29 年	98,807	元 金 0 利 子 98,807
平成 30 年	39,848	元 金 0 利 子 39,848
令和 元 年	41,108	元 金 0 利 子 41,108
令和 2 年	51,075	元 金 0 利 子 51,075
令和 3 年	24,728	元 金 0 利 子 24,728
合 計	239,794,691	元 金 239,165,654 利 子 629,037

令和3年度の運用状況は、次表のとおりであり、年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、年度末の預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和3年度 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分		令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 中 増 減	令 和 3 年 度 末 現 在 高	摘 要
公用地 先行 取得	長谷小学校拡張用地	13,552,000	0	13,552,000	m ² 2,272.00
	市道古町八代線道路 改良用地	16,411,800	0	16,411,800	m ² 96.54
	(A) 計	29,963,800	0	29,963,800	m ² 2,368.54
(B)	土地開発公社等 貸 付 金	0	0	0	
(C)	繰 替 運 用	—	—	—	
(D)	預 金	209,806,163	24,728	209,830,891	
(A) + (B) + (C) + (D) 基 金 合 計		239,769,963	24,728	239,794,691	